

平成30年度
水道事業統計年報

平成30年4月1日～平成31年3月31日



うるま市水道部

目 次

第1章 事業概要

- 1. うるま市水道事業の沿革 ----- 1
 - (1) はじめに
 - (2) 旧具志川市水道のあゆみ
 - (3) 旧石川市水道のあゆみ
 - (4) 旧勝連町水道のあゆみ
 - (5) 旧与那城町水道のあゆみ
- 2. 平成30年度事業の概要 ----- 5
 - (1) 業務状況
 - (2) 工事状況
 - (3) 財政状況
- 3. 拡張事業 ----- 5
- 4. 水道事業の推移 ----- 6
- 5. 水道料金 ----- 7
- 6. 加入金 ----- 9

第2章 機 構

- 1. 機構及び職員配置表 ----- 11
- 2. 事務分掌 ----- 12
- 3. 職員構成表 ----- 13
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与(基本給)別職員構成

第3章 施 設

- 1. 主要施設 ----- 15
- 2. 送・配水施設 ----- 16
- 3. 平成30年度建設改良工事の概要 ----- 17
 - (1) 補助事業工事等
 - (2) 単独事業工事等
 - (3) 消火栓設置工事等
 - (4) 給水栓切替工事等
- 4. 固定資産明細書 ----- 20
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書

第4章 配水・給水統計

- 1. 給水装置工事申込状況 ----- 21
- 2. 漏水調査状況 ----- 21
- 3. 配水施設修繕状況 ----- 21
- 4. 給水施設修繕状況 ----- 21
- 5. 量水器修理状況 ----- 22
- 6. 加入金収納状況 ----- 22
- 7. 水質検査結果表(平成30年度) ----- 23

第5章 業務統計

- 1. 配水量分析 ----- 25
- 2. 受水量及び有収水量、
受水費及び給水収益 ----- 26
- 3. 用途別有収水量・調定件数
・水道使用料 ----- 27
- 4. 水道料金収納状況 ----- 28
- 5. 開閉栓状況 ----- 28

第6章 財 務

- 1. 損益計算書比較 ----- 29
- 2. 貸借対照表比較 ----- 30
- 3. 費用構成表比較 ----- 32
- 4. 資本的収支比較 ----- 32
- 5. 企業債明細書 ----- 33
- 6. 経営分析 ----- 35

第7章 議 会

- 1. 議会議決事項 ----- 37
 - (1) 予算関係
 - (2) 決算関係
- 2. 行政官庁許認可事項 ----- 37

第8章 水道事業のあゆみ

- 1. 水道事業のあゆみ ----- 39

【参考資料:配水施設概要図】

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 平成30年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

1. うるま市水道事業の沿革

(1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の 4 市町合併により誕生した。

平成 15 年 7 月 1 日の法定合併協議会が設置された日から、22 回の合併協議会と 60 回に及ぶ水道専門部会・作業部会において慎重な審議・調整を重ね、新市『うるま市』が誕生した。新市の誕生に伴い、平成 17 年 3 月 31 日に「4 市町の水道事業の廃止(具志川市は厚生労働省第 331057 号、石川市、勝連町、与那城町は沖縄県指令福 1057 号)」、翌 4 月 1 日には「うるま市水道事業の創設認可(厚生労働省発健第 401019 号)」を得て、名実ともに新しい組織が誕生した。

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。また、これからも全市的な安定供給、漏水等不測の事態に備えるため、配水ブロック化、将来老朽化する水道施設の再構築等を含め早期に実施計画を進めていく必要が出てきている。

平成 18 年度の事業は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、また島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。すでに普及率が 99.95%に達している当市は、経営の安定化を図るためには有収率の向上、経費の削減等に力を入れなければならない。このため、これからも委託可能な業務については外部委託するなどして、経営の効率化に努めなければならない。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減することができた。この公的資金補償金免除による繰上償還は、次年度以降 2 年間引き続き行われる予定なので、このような制度を有効に利用し企業債残高を減らし、経営の健全化に努めたい。また、更なる経費の節減に向けて、初めて集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職した。同日、その長年の功績に対して 12 人の方々に水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上(公庫債については 5%以上)の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部

会、整備計画部会、量水器管理部会等 7 部会を設け様々な方向から、有収率向上に向け対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成 25 年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託（3 年間の長期継続契約）」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成 26 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 2 年目の年であり、調査、発見、早急な修繕という流れのもと、有効率は 90.29%（前年比 1.36%）、有収率 88.03%（前年比 1.42%）とわずかながら改善が見られた。また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4 課 8 係を総務課（総務係・企画経営係）、営業課（料金係・給水係）、工務課（工事係・管理係）の 3 課 6 係の体制へと改革した。さらに、会計制度が 46 年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成 27 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 3 年目で、これにより有効率 93.24%（前年比 2.96%）、有収率 90.98%（前年比 2.95%）と改善が見られ、有収率については合併後初めて 90%を超えた。

平成 28 年度は、配水ブロック中央監視システム整備工事の完了に伴い、同システムの運用を平成 28 年 4 月より開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

平成 29 年度は、平成 20 年度に策定した「うるま市水道ビジョン」の改定及び将来にわたる経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、「うるま市新水道ビジョン」と「うるま市水道事業経営戦略」の策定作業を一体的に開始した。また、津堅島海底送水管の更新のための調査・測量業務に着手した。

平成 30 年度は、甚大で広範囲な災害が発生した場合に応急給水、応急復旧などの応急活動の体制を備えるため、平成 30 年 8 月にうるま市管工事組合と「水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結した。

また、津堅島における残留塩素濃度の適正化を図るため、平敷屋配水池に追塩装置を整備した。（これまで、水質保全のための排水で残留塩素濃度を保持していた）

新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の策定にあたり、うるま市水道事業審議会（地域の水道利用者や有識者で構成）を 7 回開催、審議を経て、平成 31 年 3 月に新水道ビジョン及び水道事業経営戦略を策定した。

（2）旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第 1 次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和 36 年 3 月 3 日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和 36 年 7 月 24 日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和 37 年 11 月 20 日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和 49 年 4 月米軍基地への給水を開始、昭和 52 年 4 月には栄野比簡易水道、同年 9 月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和 42 年 7 月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年 9 月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和 46 年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和 47 年県企業局（旧水道公社）

は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和 61 年 4 月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第 8 次拡張事業の変更認可を平成元年 3 月 7 日に受けた。このように 8 次にわたる拡張事業により給水区域を行政区域全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成 8 年 3 月 29 日には開発による水需要に対応するため第 9 次拡張事業の変更認可を受け、平成 16 年 2 月 27 日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第 10 次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和 62 年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金（110,000 千円）を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成 3 年 4 月 1 日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成 4 年には具志川市水道事業 30 周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成 14 年 2 月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の 11 月に竣工した。翌、平成 15 年 1 月 6 日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年 2 月 5 日に具志川市水道通水 40 周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

（3）旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和 42 年 5 月 1 日に創設認可を得て、字石川 1 区から 9 区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苧区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた地区、東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地（赤崎地区）の企業誘致計画に対応するため、昭和 46 年 11 月 30 日に第 1 次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和 47 年には石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和 45 年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第 2 次拡張事業は昭和 55 年 2 月 13 日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかった。そのため、昭和 59 年 1 月 20 日に第 3 次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成 6 年 4 月 20 日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するために第 4 次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

（4）旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和 35 年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。その後、同資金を活用して昭和 36 年には津堅地域、昭和 38 年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和 45 年には自己水源による給水から、水道公社（現企業局）より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和 46 年 6 月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第 1 次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和 47 年 5 月には第

2次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第3次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和49年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和49年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和51年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和55年4月1日に町への昇格により町政が施行され、昭和58年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和59年2月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第4次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成3年2月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成3年5月に第5次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成11年3月に第5次拡張事業の第1回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成14年3月28日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第5次拡張第2回変更認可を受けてきた。

(5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和44年7月に水道事業創設認可を受け、同年、国庫補助事業として屋慶名区での整備を開始。以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時3つの有人離島を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和53年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和56年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区域全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成6年1月1日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月、お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な供給不足が続いていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成7年9月22日第4次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充に努めてきた。

2. 平成 30 年度事業の概要

(1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水戸数は 44,501 戸で、前年度に比べ 558 戸(1.27%)増加し、給水人口も 123,994 人で前年度に比べ 710 人(0.58%)増加しています。

また、配水量は、年間総配水量が 13,796,807 m³で、前年度に比べ 42,168 m³(0.31%)増加し、年間総有収水量は、12,651,978 m³で前年度に比べ 91,381 m³(0.72%)減少しています。有収率は、91.70%となり、前年度の 92.65%に比べ 0.95 ポイントの減少となっています。

給水収益(水道使用料)は、2,476,869,466 円で基地給水量の減少等(27,451,124 円減少)に伴い、前年度に比べ 31,725,108 円(1.26%)減少しています。

(2) 工事状況

建設改良費の工事費については、老朽配水管等の更新工事を計画的に実施しており、平成 29 年度からの繰越を含め、479,151,331 円で、国庫補助事業により平成 29 年度繰越事業の 7 工区を含め、9 工区を施工しました。また、配水管布設工事とあわせて、消火栓設置工事、給水管切替工事等を実施しました。

その財源内訳は国庫補助金 174,000,000 円、消火栓設置工事負担金 13,722,480 円、自己資金 291,428,851 円となっています。

配水管布設工事の実施により送配水管延長は 770,205m で前年度と比較して 3,662m 伸びています。送・配水管の耐震化率は 14.02%で、基幹管路耐震化率は 18.67%であります。

(3) 財政状況

収益的収支については、水道事業収益 2,832,917,555 円(対前年度比 33,594,365 円、1.17%減少)に対し、水道事業費 2,674,264,837 円(対前年度比 51,147,867 円、1.95%増加)となっており、収支差引額である当年度純利益は 158,652,718 円で前年度と比べて、84,742,232 円の減額となりました。

資本的収支については、資本的収入 188,532,480 円に対し、資本的支出は 693,909,276 円で、不足額は 505,376,796 円となっています。この不足額は、減債積立金 149,089,192 円、過年度分消費税資本的収支調整額 24,856,299 円及び過年度分損益勘定留保資金 331,431,305 円で補てんしました。

3. 拡張事業

名称	認可 年月日	許可番号	起工 年月	竣工 年月	目標年度	事業費 (千円)	給水人口 (人)	一日最大給水量 (m ³)
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健 第 0401019 号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750

4. 水道事業の推移

項目	年 度					
	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口	人	121,585	122,087	122,702	123,308	124,014
給水人口	人	121,560	122,062	122,675	123,284	123,994
普及率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
行政区域内世帯数	戸	48,638	49,615	50,564	51,537	52,696
給水栓数	栓	41,424	42,047	43,031	43,943	44,501
総配水量	m ³	13,902,855	13,691,707	13,716,694	13,754,639	13,796,807
1日最大配水量	m ³	40,224	38,624	39,163	39,172	38,793
1日平均配水量	m ³	38,090	37,409	37,580	37,684	37,799
1人1日平均配水量	ℓ	313	306	306	306	305
有効水量	m ³	12,553,184	12,766,204	12,863,768	13,070,626	12,981,683
有効率	%	90.29	93.24	93.78	95.03	94.09
有収水量	m ³	12,238,673	12,456,296	12,546,215	12,743,359	12,651,978
有収率	%	88.03	90.98	91.47	92.65	91.70
1日平均有収水量	m ³	33,531	34,127	34,373	34,913	34,663
1人1日平均有収水量	ℓ	276	279	280	283	280
無収水量	m ³	314,511	309,908	317,553	327,267	329,705
無効水量	m ³	1,349,671	925,503	852,926	684,013	815,124
1 m ³ 当り供給単価	円	195.58	196.46	195.89	196.86	195.77
1 m ³ 当り給水原価	円	214.24	191.65	191.91	186.64	192.52
送水管総延長	m	61,208	61,223	61,223	61,223	61,081
配水管総延長	m	695,338	697,874	700,269	705,320	709,124
消火栓総基数	基	1,269	1,282	1,302	1,318	1,334
水道事業収益	千円	2,731,657	2,812,401	2,818,996	2,866,511	2,832,917
うち給水収益	千円	2,393,616	2,447,144	2,457,710	2,508,594	2,476,869
水道事業費用	千円	2,717,357	2,635,421	2,660,260	2,623,117	2,674,265

5. 水道料金

平成17年4月1日～						
種 別	用 途 別	基本料金(1ヵ月につき)		超 過 料 金 (1m ³ につき)		
		水 量	料 金			
専用給水装置	家庭用	8m ³ まで	971円	9 m ³ ～ 20 m ³	189 円	
				21 m ³ ～ 100 m ³	210 円	
	101 m ³ ～ 300 m ³			240 円		
	301 m ³ 以上			264 円		
	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					
	営業用	10m ³ まで	1,554円	11 m ³ ～ 30 m ³	210 円	
				31 m ³ ～ 100 m ³	240 円	
				101 m ³ ～ 300 m ³	264 円	
				301 m ³ 以上	284 円	
	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					
官公署用	10m ³ まで	1,758円	11 m ³ ～ 100 m ³	240 円		
			101 m ³ ～ 300 m ³	264 円		
			301 m ³ ～ 500 m ³	284 円		
			501 m ³ 以上	314 円		
基地用	10m ³ まで	1,810円	11 m ³ ～ 100 m ³	246 円		
			101 m ³ ～ 300 m ³	272 円		
			301 m ³ ～ 500 m ³	293 円		
			501 m ³ 以上	323 円		
臨時給水栓	臨時用	1m ³ につき		505 円		
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに		300 円		
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。				

平成17年4月1日～平成26年3月31日は基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成26年4月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成29年4月1日～						
種 別	用 途 別	基本料金(1ヵ月につき)		超 過 料 金 (1m ³ につき)		
		水 量	料 金			
専用給水装置	家庭用	8m ³ まで	971円	9 m ³ ～ 20 m ³	189 円	
				21 m ³ ～ 100 m ³	210 円	
	101 m ³ ～ 300 m ³			240 円		
	301 m ³ 以上			264 円		
	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					
	営業用	10m ³ まで	1,554円	11 m ³ ～ 30 m ³	210 円	
				31 m ³ ～ 100 m ³	240 円	
				101 m ³ ～ 300 m ³	264 円	
				301 m ³ 以上	284 円	
	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					
官公署用	10m ³ まで	1,758円	11 m ³ ～ 100 m ³	240 円		
			101 m ³ ～ 300 m ³	264 円		
			301 m ³ ～ 500 m ³	284 円		
			501 m ³ 以上	314 円		
基地用	10m ³ まで	1,810円	11 m ³ ～ 100 m ³	246 円		
			101 m ³ ～ 300 m ³	272 円		
			301 m ³ ～ 500 m ³	293 円		
			501 m ³ 以上	323 円		
臨時給水栓	臨時用	1m ³ につき		505 円		
船舶用給水栓	船舶用	1m ³ につき		350 円		
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに		300 円		
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。				

料金は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

(参考資料)合併前の旧4市町の水道料金表

用途別	旧具志川市				旧石川市				旧勝連町				旧与那城町			
	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)				
	水量	料金		水量	料金		水量	料金		水量	料金					
家庭用	8m ³ まで	971円	9 m ³ ~ 20 m ³ 189 円	8m ³ まで	988円	9 m ³ ~ 20 m ³ 188 円	8m ³ まで	1,300円	9 m ³ ~ 20 m ³ 190 円	8m ³ まで	1,400円	9 m ³ ~ 50 m ³ 230 円				
			21 m ³ ~ 100 m ³ 210 円			21 m ³ ~ 40 m ³ 212 円			21 m ³ ~ 35 m ³ 200 円			51 m ³ 以上 255 円				
			101 m ³ ~ 300 m ³ 240 円			41 m ³ ~ 60 m ³ 236 円			36 m ³ ~ 55 m ³ 220 円							
			301 m ³ 以上 264 円			61 m ³ 以上 259 円			56 m ³ 以上 250 円							
営業用	10m ³ まで	1,554円	11 m ³ ~ 30 m ³ 210 円	10m ³ まで	1,633円	11 m ³ ~ 30 m ³ 225 円	10m ³ まで	2,300円	11 m ³ ~ 50 m ³ 270 円	10m ³ まで	2,540円	11 m ³ ~ 500 m ³ 306 円				
			31 m ³ ~ 100 m ³ 240 円			31 m ³ ~ 100 m ³ 250 円			51 m ³ ~ 100 m ³ 290 円			501 m ³ 以上 331 円				
			101 m ³ ~ 300 m ³ 264 円			101 m ³ ~ 500 m ³ 287 円			101 m ³ 以上 320 円							
			301 m ³ 以上 284 円			501 m ³ 以上 325 円										
浴場 営業用	—	—	—	—	—	—	100m ³ まで	12,000円	101 m ³ 以上 180 円	100m ³ まで	12,714円	101 m ³ 以上 190 円				
官公署用	10m ³ まで	1,758円	11 m ³ ~ 100 m ³ 240 円	10m ³ まで	1,921円	11 m ³ ~ 100 m ³ 250 円	10m ³ まで	2,300円	11 m ³ ~ 50 m ³ 270 円	8m ³ まで	2,540円	9 m ³ 以上 306 円				
			101 m ³ ~ 300 m ³ 264 円			101 m ³ ~ 200 m ³ 275 円			51 m ³ ~ 100 m ³ 290 円							
			301 m ³ ~ 500 m ³ 284 円			201 m ³ ~ 500 m ³ 310 円			101 m ³ 以上 320 円							
			501 m ³ 以上 314 円			501 m ³ 以上 335 円										
共用	一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。			一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。			8m ³ まで	1,300円	9 m ³ ~ 20 m ³ 190 円	8m ³ まで	1,400円	9 m ³ ~ 50 m ³ 230 円				
									21 m ³ ~ 35 m ³ 200 円			51 m ³ 以上 255 円				
									36 m ³ ~ 55 m ³ 220 円							
									56 m ³ 以上 250 円							
臨時用	1m ³ につき 505 円			1m ³ につき 500 円			1m ³ につき 500 円			1m ³ につき 573 円						
基地用	10m ³ まで	1,810円	11 m ³ ~ 100 m ³ 246 円	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
			101 m ³ ~ 300 m ³ 272 円													
			301 m ³ ~ 500 m ³ 293 円													
			501 m ³ 以上 323 円													
私設 消火栓	1個1回3分ごとにつき 300 円			—			—			—						

6. 加 入 金

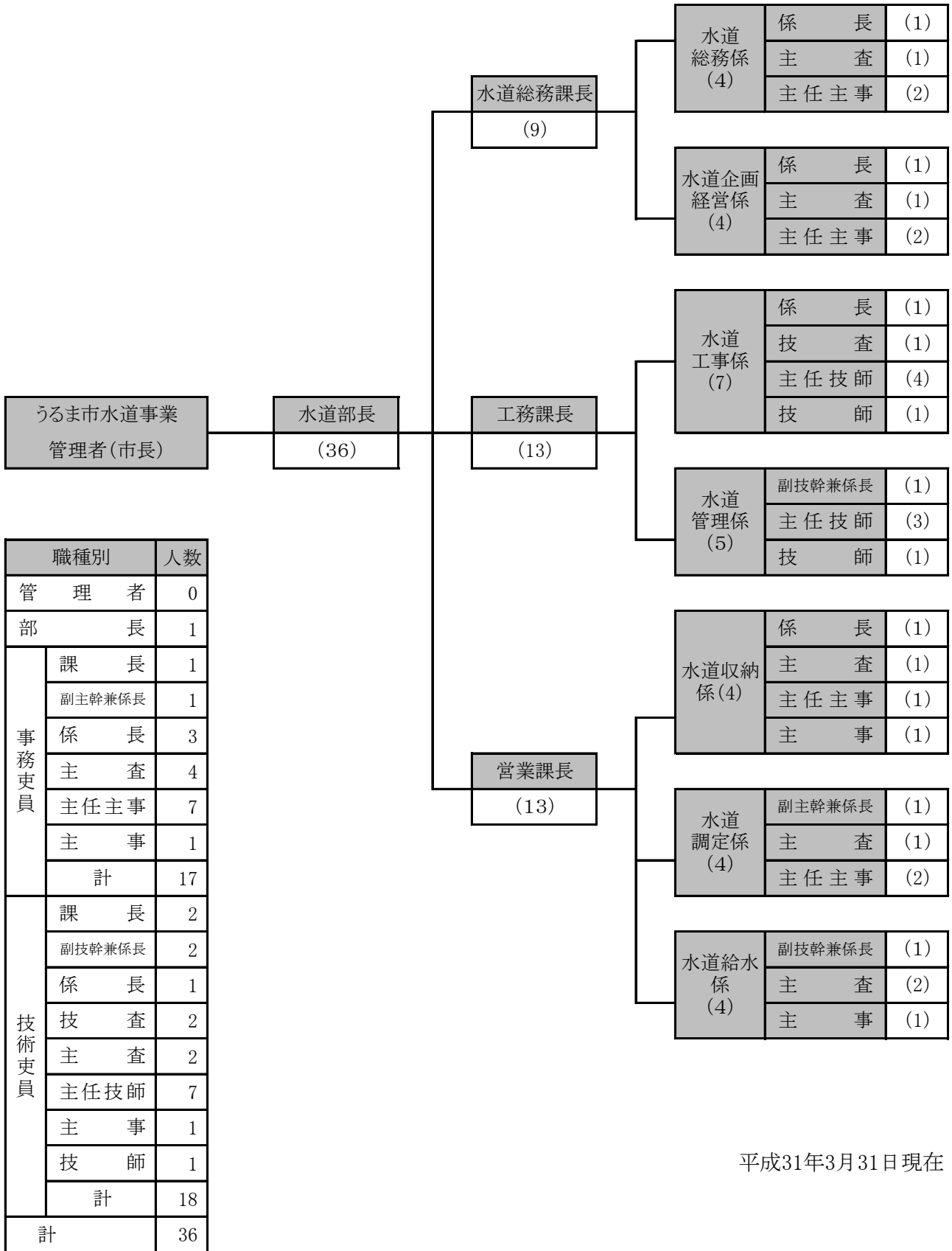
(税別)

メーター口径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与(基本給)別職員構成

1. 機構及び職員配置表



平成31年3月31日現在

2. 事務分掌

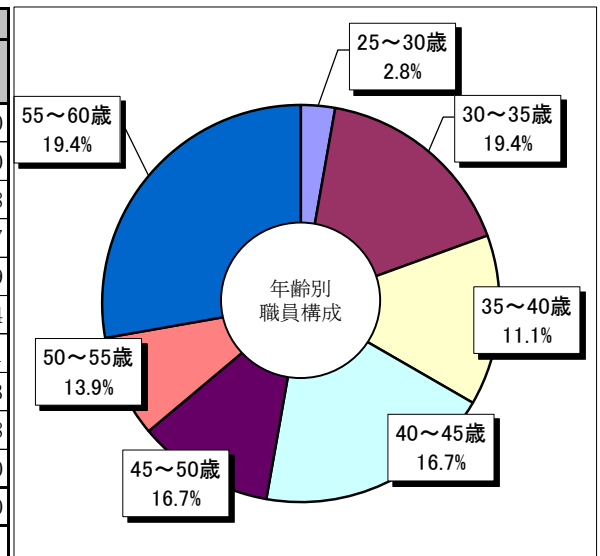
課名	係名	事務分掌
水道総務課	水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道事業の庶務及び連絡調整に関すること。 2.文書及び公印に関すること。 3.条例、規則等の制定改廃に関すること。 4.職員の人事、給与、その他職員に関すること。 5.組織及び機構並びに事務改善に関すること。 6.渇水対策の事務に関すること。 7.情報公開に関すること。 8.庁舎の維持管理に関すること。 9.他課に属しない事項に関すること。
	水道企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> 1.予算及び決算に関すること。 2.資金計画及び執行管理に関すること。 3.財務に関すること。 4.貯蔵品に関すること。 5.経理に関すること。 6.水道事業の総合計画及び調整に関すること。 7.財政計画及び分析に関すること。 8.各種統計調査に関すること。 9.水道料金改定に関すること。
営業課	水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道料金その他収納金の収納に関すること。 2.業務統計に関すること。 3.開閉栓業務に関すること。 4.下水道使用料の受託に関すること。
	水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> 1.浄水購入に関すること。 2.水道料金の調定に関すること。 3.給水契約の申込み、中止等の受付に関すること。 4.使用水量の計量及び認定に関すること。 5.開閉栓業務に関すること。
	水道給水係	<ol style="list-style-type: none"> 1.給水装置工事申込みに関すること。 2.給水装置工事事業者に関すること。 3.給水装置設計審査、工事検査に関すること。 4.量水器の取替業務及び維持管理に関すること。 5.水道加入金に関すること。
工務課	水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道施設の拡張及び改良工事に関すること。 2.開発行為等に係る水道施設譲渡に関すること。 3.その他の水道施設等の工事に関すること。 4.基本計画に基づく事業計画に関すること 5.水道事業の変更認可申請に関すること。 6.水道施設の災害復旧に関すること。
	水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道施設の維持管理に関すること。 2.水質に関すること。 3.有効率向上対策及び修繕に関すること。 4.水道施設管理図及びシステムの管理、補正業務に関すること。 5.配水管理に関すること。 6.水道施設の災害復旧に関すること。

3. 職員構成表

平成31年3月31日現在

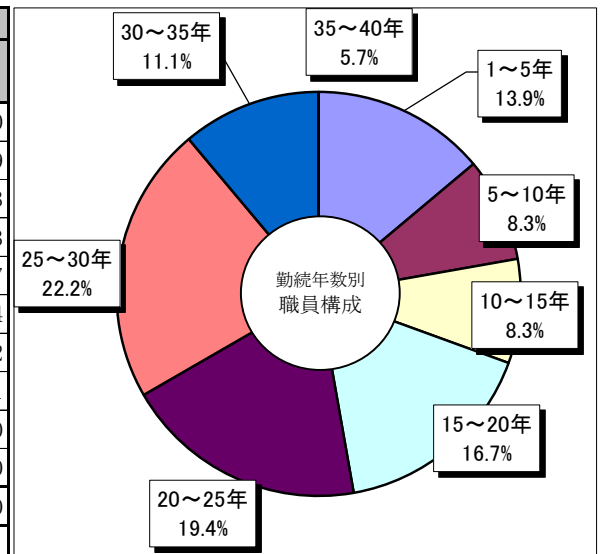
(1) 年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
～ 20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 ～ 25歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳以上 ～ 30歳未満	0	0.0	1	5.3	1	2.8
30歳以上 ～ 35歳未満	3	17.6	3	15.8	6	16.7
35歳以上 ～ 40歳未満	1	5.9	4	21.1	5	13.9
40歳以上 ～ 45歳未満	4	23.5	3	15.8	7	19.4
45歳以上 ～ 50歳未満	3	17.6	1	5.3	4	11.1
50歳以上 ～ 55歳未満	1	5.9	2	10.5	3	8.3
55歳以上 ～ 60歳未満	5	29.4	5	26.3	10	27.8
60歳以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	19	100.0	36	100.0
平均年齢	45歳6月		43歳2月		44歳6月	



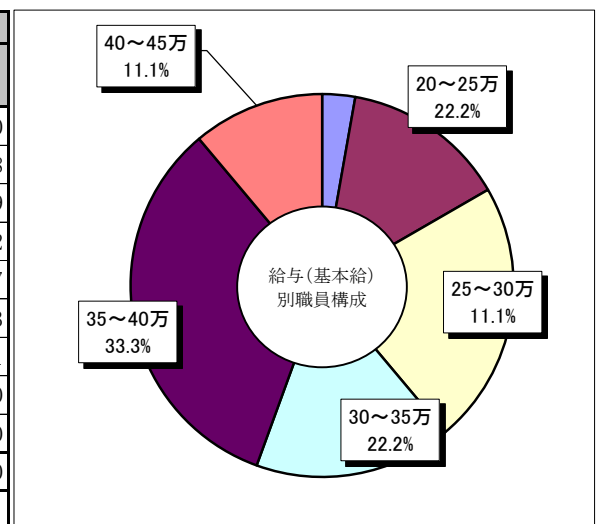
(2) 勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 ～ 5年未満	1	5.3	4	23.5	5	13.9
5年以上 ～ 10年未満	0	0.0	3	17.6	3	8.3
10年以上 ～ 15年未満	2	10.5	1	5.9	3	8.3
15年以上 ～ 20年未満	4	21.1	2	11.8	6	16.7
20年以上 ～ 25年未満	5	26.3	2	11.8	7	19.4
25年以上 ～ 30年未満	3	15.8	5	29.4	8	22.2
30年以上 ～ 35年未満	4	21.1	0	0.0	4	11.1
35年以上 ～ 40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40年以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均勤続年数	15年2月		20年9月		18年3月	



(3) 給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上 ～ 20万未満	0	0.0	1	5.3	1	2.8
20万以上 ～ 25万未満	3	17.6	2	10.5	5	13.9
25万以上 ～ 30万未満	2	11.8	6	31.6	8	22.2
30万以上 ～ 35万未満	3	17.6	3	15.8	6	16.7
35万以上 ～ 40万未満	8	47.1	4	21.1	12	33.3
40万以上 ～ 45万未満	1	5.9	3	15.8	4	11.1
45万以上 ～ 50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	19	100.0	36	100.0
平均給与(千円)	328		312		320	



※水道事業管理者(特別職)を除く。

第3章 施 設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 平成30年度建設改良工事の概要
 - (1) 補助事業工事等
 - (2) 単独事業工事等
4. 固定資産明細書
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書

1. 主要施設

名称	竣工年月日/所在地	概要
水道局庁舎	平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。 照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川 具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m ³)
	志林川配水池	平成元年2月20日 字宮里 宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m ³)
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布 昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。 (有効容量:3,600m ³)
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山 石川東山本町一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波 石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m ³)
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納 石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城 石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m ³)
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山 石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m ³)
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納 石川東恩納、伊波、曙、石川の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m ³)
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波 高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山 第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
勝連地区	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納 東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
	南風原第1配水池	平成元年2月27日 勝連南風原 勝連南風原への安定給水を図る。(休止) (有効容量:373m ³)
	津堅配水池	平成元年2月27日 勝連津堅 勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m ³)
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名 勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m ³)
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋 勝連平敷屋、与那城饒辺一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜 勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m ³)
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原 勝連南風原、具志川一部、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m ³)
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名 平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名 平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋 平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
与那城地区	浜・比嘉ポンプ室	平成11年3月25日 勝連浜 浜比嘉第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連浜、比嘉への安定給水を保っている。
	南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原 南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)
	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座 与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m ³)
	桃原配水池	昭和51年3月 与那城桃原 与那城桃原への安定給水を図る。 (有効容量:148m ³ 、120m ³ の合計268m ³)
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原 与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
第2上原配水池	平成11年3月12日 与那城上原 与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)	
桃原中継ポンプ場	昭和51年3月30日 与那城桃原 起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。	

2. 送・配水施設

(単位:m、基)

種別・口径		年度	平成29年度 未延長	平成30年度工事				平成30年度 未延長	
				新設管延長			撤去管延長		
				新設管延長	布設替に伴う新設	譲受	完全撤去		布設替に伴う撤去
送 ・ 配 水 管	送 水 管	300 m/m 未満	44,274		507			649	44,132
		(うち海底)	(6,166)						(6,166)
		300~500m/m以下	16,949						16,949
		計	61,223	0	507	0	0	649	61,081
	配 水 管	50 m/m 以下	130,000	469	38	940		56	131,391
		75 m/m 以下	256,197	890	1,550	818		1,806	257,649
		100 m/m 以下	176,679	861	3,106	277		3,039	177,884
		150 m/m 以下	81,682	6	1,033			1,231	81,490
		200 m/m 以下	34,224					52	34,172
		250 m/m 以下	12,947						12,947
		300 m/m 以下	6,113						6,113
		350 m/m 以下	575						575
		400 m/m 以下	5,975						5,975
		450 m/m 以下	0						0
600 m/m 以下	928						928		
計	705,320	2,226	5,727	2,035	0	6,184	709,124		
合計	766,543	2,226	6,234	2,035	0	6,833	770,205		
付 属 器 具	ゲートバルブ 40m/m		728						728
	切 弁	50 m/m 以下	1,345	3	14	28		2	1,388
		75 m/m 以下	2,414	13	14	9		15	2,435
		100 m/m 以下	1,524	8	25	5		22	1,540
		125 m/m 以下	12						12
		150 m/m 以下	707	6	6			9	710
		200 m/m 以下	242						242
		250 m/m 以下	116	1					117
		300 m/m 以下	59						59
		350 m/m 以下	11						11
		400 m/m 以下	17			1			18
		450 m/m 以下	3						3
		600 m/m 以下	3						3
	計	6,453	31	59	43	0	48	6,538	
消火栓	地上式	69						69	
	75m/m 地下式	1,249	7	22	9		22	1,265	
空気弁		469					4	465	

3. 平成30年度建設改良工事の概要

(1) 補助事業工事等

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
平成30年度配水管布設工事 (第1工区) 与那城屋慶名地内	HPPE	φ 150	6.6 m	平成30年 7月 13日 平成31年 1月 11日	24,088,320 (22,304,000)
	HPPE	φ 100	342.9 m		
	HPPE	φ 75	414.2 m		
	HPPE	φ 50	264.0 m		
平成30年度配水管布設工事 (第2工区) 西原地内	HPPE	φ 75	164.3 m	平成30年12月13日 平成31年2月8日	5,383,800 (4,985,000)
平成29年度配水管布設工事 【繰越事業】(第8工区) 与那城桃原地内	DCIP GX	φ 150	507.1 m	平成30年8月17日 平成31年2月15日	65,320,560 (60,482,000)
	DCIP GX	φ 100	25.6 m		
	HPPE	φ 100	362.4 m		
平成29年度配水管布設工事 【繰越事業】(第9工区) 栄野比地内	HPPE	φ 150	591.2 m	平成30年7月13日 平成31年 2月 7日	44,227,080 (40,951,000)
	HPPE	φ 100	475.5 m		
	HPPE	φ 50	204.5 m		
平成29年度配水管布設工事 【繰越事業】(第10工区) 栄野比地内	HPPE	φ 100	735.4 m	平成30年 6月 28日 平成31年2月15日	37,513,800 (34,735,000)
	HPPE	φ 75	482.6 m		
平成29年度配水管布設工事 【繰越事業】(第11工区) 栄野比・川崎・天願地内	HPPE	φ 150	11.3 m	平成30年6月28日 平成31年1月23日	48,489,840 (44,898,000)
	HPPE	φ 100	526.5 m		
	HPPE	φ 75	768.6 m		
	HPPE	φ 50	37.8 m		
平成29年度配水管布設工事 【繰越事業】(第12工区) 栄野比地内	DCIP	φ 150	7.0 m	平成30年 6月 28日 平成31年2月5日	52,716,960 (48,812,000)
	HPPE	φ 150	388.6 m		
	HPPE	φ 100	214.4 m		
	HPPE	φ 75	514.4 m		
平成29年度配水管布設工事 【繰越事業】(第13工区) 石川白浜地内	HPPE	φ 100	817.4 m	平成30年 7月 13日 平成31年2月28日	32,552,280 (30,141,000)
	HPPE	φ 75	91.9 m		
平成29年度配水管布設工事 【繰越事業】(第14工区) 具志川地内	HPPE	φ 100	251.0 m	平成30年12月13日 平成31年2月22日	12,631,680 (11,696,000)
平成30年度事業測量設計委託業務 【繰越事業】(その1)	管測量設計		4,700.0 m	平成30年 9月 7日 平成31年2月22日	13,392,000 (12,400,000)
平成30年度事業測量設計委託業務 【繰越事業】(その2)	管測量設計		1,506.0 m	平成30年 10月 5日 平成31年 2月 28日	5,832,000 (5,400,000)
平成30年度事業測量設計委託業務 (その3)	管測量設計		1,839.0 m	平成30年10月16日 平成31年 2月 28日	7,387,200 (6,840,000)
津堅島海底送水管実施設計委託業務 【繰越事業】	管測量設計		4,688.0 m	平成30年 8月 14日 平成31年2月15日	16,524,000 (15,300,000)
合 計	管延長		8,205.2 m		366,059,520
	管測量設計		12,733.0 m		(338,944,000)

() 内は消費税抜きの金額

(2) 単独事業工事等

(単位：円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
平成30年度仲嶺地内配水管布設工事 仲嶺地内	HPPE	φ 100	216.6 m	平成30年 4月17日 平成30年 6月19日	3,677,400 (3,405,000)
川崎ルーシー河線道路整備工事に 伴う水道管移設工事(栄野比地内)	HPPE	φ 150	35.5 m	平成31年1月31日 平成31年2月28日	1,231,200 (1,140,000)
勝連平安名地内バイパス管布設工事 勝連平安名地内	DCIP	φ 75	4.0 m	平成31年 2月15日 平成31年 3月22日	853,200 (790,000)
与那城屋慶名地区磁気探査業務 与那城屋慶名地内	表層探査 経層探査			平成30年10月5日 平成30年11月30日	464,400 (430,000)
津堅配水池監視カメラ設置工事 津堅配水池	監視カメラ		2 台	平成30年6月18日 平成30年9月28日	472,651 (437,640)
志林川配水池 他2箇所流量計改良工 事(志林川配水池・具志川配水池・平安 名配水池)	流量計	φ 300	2 基	平成30年8月8日	17,280,000
	流量計	φ 200	1 基	平成30年12月21日	(16,000,000)
	水位計	0-15m	1 基		
	水位計	0-10m	1 基		
平敷屋配水池次亜塩素酸追塩システム 設置工事 勝連平敷屋地内	次亜ポンプ 次亜タンク、塩タン ク、塩水ポンプ、 電解槽 等		2 基 1 基	平成30年10月17日 平成31年3月15日	18,037,080 (16,701,000)
配水ブロック施設修繕工事(UPS新規設 置分) 具志川調整池施設	UPS		1 台	平成30年11月19日 平成31年 3月8日	133,920 (124,000)
東恩納配水池場内配管設計業務	管測量設計		7.7 m	平成30年12月11日 平成31年 3月15日	2,365,200 (2,190,000)
平成29年度流量計設置工事【繰越事 業】(第8工区)	流量計	φ 100	1 基	平成30年8月17日 平成31年2月15日	5,816,880 (5,386,000)

() 内は消費税抜きの金額

(3) 消火栓設置工事等

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
平成30年度消火栓設置工事(第1工区) 与那城屋慶名地内	消火栓	2 基	平成30年 7月13日 平成31年1月11日	1,153,440 (1,068,000)
平成29年度消火栓設置工事【繰越事業】 (第8工区) 与那城桃原地内	消火栓	3 基	平成30年8月17日 平成31年2月15日	1,540,080 (1,426,000)
平成29年度消火栓設置工事【繰越事業】 (第9工区) 栄野比地内	消火栓	7 基	平成30年7月13日 平成31年 2月7日	3,105,000 (2,875,000)
平成29年度消火栓設置工事【繰越事業】 (第10工区) 栄野比地内	消火栓	4 基	平成30年 6月28日 平成31年2月15日	1,753,920 (1,624,000)
平成29年度消火栓設置工事【繰越事業】 (第11工区) 栄野比・川崎・天願地内	消火栓	4 基	平成30年6月28日 平成31年1月23日	1,937,520 (1,794,000)
平成29年度消火栓設置工事【繰越事業】 (第12工区) 栄野比地内	消火栓	4 基	平成30年 6月28日 平成31年2月5日	1,789,560 (1,657,000)
平成29年度消火栓設置工事【繰越事業】 (第13工区) 石川白浜地内	消火栓	3 基	平成30年 7月13日 平成31年2月28日	1,280,880 (1,186,000)
平成29年度消火栓設置工事【繰越事業】 (第14工区) 具志川地内	消火栓	1 基	平成30年12月13日 平成31年2月22日	627,480 (581,000)
平成30年度仲嶺地内配水管布設工事 仲嶺地内	消火栓	1 基	平成30年 4月17日 平成30年 6月19日	534,600 (495,000)

() 内は消費税抜きの金額

(3) 給水栓切替工事等

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
平成30年度給水管切替工事(第2工区) 西原地内	給水管	17 件	平成30年12月13日 平成31年2月8日	2,393,280 (2,216,000)
平成29年度給水管切替工事【繰越事業】 (第8工区) 与那城桃原地内	給水管	14 件	平成30年8月17日 平成31年2月15日	3,363,120 (3,114,000)
平成29年度給水管切替工事【繰越事業】 (第9工区) 栄野比地内	給水管	96 件	平成30年7月13日 平成31年 2月7日	12,968,640 (12,008,000)
平成29年度給水管切替工事【繰越事業】 (第10工区) 栄野比地内	給水管	56 件	平成30年 6月28日 平成31年2月15日	5,695,920 (5,274,000)
平成29年度給水管切替工事【繰越事業】 (第11工区) 栄野比・川崎・天願地内	給水管	80 件	平成30年6月28日 平成31年1月23日	6,550,200 (6,065,000)
平成29年度給水管切替工事【繰越事業】 (第12工区) 栄野比地内	給水管	105 件	平成30年 6月28日 平成31年2月5日	11,789,280 (10,916,000)
平成29年度給水管切替工事【繰越事業】 (第13工区) 石川白浜地内	給水管	39 件	平成30年 7月13日 平成31年2月28日	4,809,240 (4,453,000)
平成29年度給水管切替工事【繰越事業】 (第14工区) 具志川地内	給水管	6 件	平成30年12月13日 平成31年2月22日	1,467,720 (1,359,000)
合 計		413 件		49,037,400 (45,405,000)

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

単位:円

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	223,240,393	0	0	223,240,393	0	0	0	223,240,393	
施設用地	214,619,197	0	0	214,619,197	0	0	0	214,619,197	
その他用地	8,621,196	0	0	8,621,196	0	0	0	8,621,196	
建物	541,925,059	0	0	541,925,059	15,891,710	0	261,401,198	280,523,861	
事務所用建物	323,022,674	0	0	323,022,674	5,814,408	0	93,030,528	229,992,146	
施設用建物	65,870,252	0	0	65,870,252	1,485,940	0	34,085,200	31,785,052	
その他建物	12,686,000	0	0	12,686,000	308,269	0	6,073,678	6,612,322	
建物附属設備	140,346,133	0	0	140,346,133	8,283,093	0	128,211,792	12,134,341	
構築物	21,200,177,683	471,038,044	110,461,282	21,560,754,445	488,435,989	97,224,637	10,539,341,677	11,021,412,768	
配水池	1,181,365,272	0	0	1,181,365,272	18,260,475	0	493,058,674	688,306,598	
配水設備	19,804,865,080	471,038,044	110,461,282	20,165,441,842	466,220,062	97,224,637	9,868,852,816	10,296,589,026	
フェンス設備	45,946,502	0	0	45,946,502	1,275,177	0	40,505,630	5,440,872	
その他構築物	55,621,530	0	0	55,621,530	931,659	0	38,585,611	17,035,919	
給水施設	112,379,299	0	0	112,379,299	1,748,616	0	98,338,946	14,040,353	
機械及び装置	1,148,595,193	42,555,137	11,557,255	1,179,593,075	32,420,971	10,970,955	803,550,614	376,042,461	
電気設備	13,402,764	0	0	13,402,764	752,138	0	9,733,974	3,668,790	
ポンプ設備	114,210,564	0	10,400,000	103,810,564	3,089,075	9,880,000	76,928,305	26,882,259	
装置量水器	166,209,402	1,717,200	127,255	167,799,347	1,286,845	112,455	91,709,970	76,089,377	
電気計装設備	782,495,898	437,640	1,030,000	781,903,538	20,287,328	978,500	588,709,785	193,193,753	
その他機械装置	72,276,565	40,400,297	0	112,676,862	7,005,585	0	36,468,580	76,208,282	
車両運搬具	19,634,658	0	0	19,634,658	646,986	0	18,008,655	1,626,003	
工具器具備品	75,089,783	2,727,749	0	77,817,532	6,852,207	0	57,250,533	20,566,999	
リース資産	1,548,852	0	1,128,852	420,000	94,500	1,043,019	378,000	42,000	
小計	23,210,211,621	516,320,930	123,147,389	23,603,385,162	544,342,363	109,238,611	11,679,930,677	11,923,454,485	
建設仮勘定	88,447,276	46,660,944	31,003,127	104,105,093	0	0	0	104,105,093	
合計	23,298,658,897	562,981,874	154,150,516	23,707,490,255	544,342,363	109,238,611	11,679,930,677	12,027,559,578	

(2) 無形固定資産明細書

単位:円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	82,766,000	0	0	1,760,000	81,006,000	
リース資産	0	0	0	0	0	
電話加入権	763,434	0	0	0	763,434	
ソフトウェア	1,914,000	0	0	638,000	1,276,000	
合計	85,443,434	0	0	2,398,000	83,045,434	

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器修理状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表（平成30年度）

1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数																合計	
	新設工事								改造(建替・増設・移設・更新)工事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他		計
4月	3	47	3	2	1			56	1	3	1	1					6	62
5月	9	48	2	1				60	2	2							4	64
6月	4	43	1	1				49		2							2	51
7月	8	91	3	5	1			108	2	3			1				6	114
8月	5	48	2					55	1	3							4	59
9月	5	35		2				42		3							3	45
10月	3	46	1	1				51	2	1							3	54
11月		35	2	2				39		6	1						7	46
12月	1	57	1	2				61		1							1	62
1月	4	36	4	2				46		1	1						2	48
2月	8	79	1	4				92		4							4	96
3月	2	40	3	5				50		6			1				7	57
計	52	605	23	27	2	0	0	709	8	35	3	1	2	0	0	0	49	758

2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発見件数	
	給水管	配水管
671km	262	10

3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

铸铁管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による移動等	その他	計
9	5	16	2	13	6	1	0	0	24	76

4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 パッキン	改良	漏水調査	他工事のため移動等	その他	計
0	1	181	704	98	11	1	5	52	0	74	1,127

5. 量水器取替等状況

(単位:件)

月別	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	月別計
平成30年	4月	7	1								8
	5月	17	1		1	1					20
	6月	163	23	9	5	5	1				206
	7月	790	143	8	18						959
	8月	1,393	100	16	7		6				1,522
	9月	221	51	16	10	2	1	2			303
	10月	981	80		15		1				1,077
	11月	503	100	11							614
	12月	12			15						27
平成31年	1月	10	2	1	9	1					23
	2月	3	4	2			4				13
	3月	10			1	5	1				17
口径別計		4,110	505	63	81	14	14	2	0	0	4,789

6. 加入金収納状況

月	口径・単価	13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		75mm		計	
		¥14,040/個		¥37,800/個		¥61,560/個		¥182,520/個		¥278,640/個		¥673,920/個			
		個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額
平成30年	4月	10	140,400	64	2,292,840	1	61,560	4	702,000	1	278,640	0	0	80	3,475,440
	5月	5	70,200	47	1,664,280	4	246,240	2	365,040	0	0	0	0	58	2,345,760
	6月	14	196,560	50	1,819,800	2	123,120	1	182,520	0	0	0	0	67	2,322,000
	7月	3	42,120	41	1,479,600	2	123,120	3	547,560	0	0	0	0	49	2,192,400
	8月	7	98,280	62	2,217,240	1	61,560	2	365,040	0	0	0	0	72	2,742,120
	9月	6	84,240	53	1,961,280	2	95,040	1	168,480	1	278,640	0	0	63	2,587,680
	10月	2	28,080	43	1,485,000	1	61,560	2	365,040	0	0	0	0	48	1,939,680
	11月	5	70,200	56	2,046,600	1	61,560	1	182,520	0	0	0	0	63	2,360,880
	12月	1	14,040	74	2,741,040	3	170,640	2	365,040	0	0	0	0	80	3,290,760
平成31年	1月	5	70,200	38	1,338,120	4	246,240	2	365,040	1	278,640	0	0	50	2,298,240
	2月	3	42,120	55	1,924,560	1	61,560	4	730,080	0	0	0	0	63	2,758,320
	3月	12	168,480	59	2,117,880	2	123,120	1	182,520	0	0	0	0	74	2,592,000
合計		73	1,024,920	642	23,088,240	24	1,435,320	25	4,520,880	3	835,920	0	0	767	30,905,280

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

7. 水質検査結果表(平成30年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	100 以下	12
大腸菌	陰性	陰性	陰性	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003 以下	1
水銀及びその化合物 (mg/l)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005 以下	1
セレン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	1
鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	1
ヒ素及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	1
六価クロム化合物 (mg/l)	<0.005	<0.005	<0.005	0.05 以下	1
亜硝酸態窒素 (mg/l)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04 以下	1
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/l)	0.14	0.14	0.14	10 以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/l)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8 以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/l)	0.016	0.016	0.016	1.0 以下	1
四塩化炭素 (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.002 以下	1
1,4-ジオキサン (mg/l)	<0.005	<0.005	<0.005	0.05 以下	1
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.04 以下	4
ジクロロメタン (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.02 以下	1
テトラクロロエチレン (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.01 以下	1
トリクロロエチレン (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.01 以下	1
ベンゼン (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.01 以下	1
塩素酸 (mg/l)	<0.06	<0.06	<0.06	0.6 以下	4
クロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02 以下	4
クロロホルム (mg/l)	0.011	0.003	0.007	0.06 以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.03 以下	4
ジブロモクロロメタン (mg/l)	0.024	0.017	0.020	0.1 以下	4
臭素酸 (mg/l)	0.0016	<0.0005	0.0008	0.01 以下	4
総トリハロメタン (mg/l)	0.054	0.045	0.050	0.1 以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.03 以下	4
ブロモジクロロメタン (mg/l)	0.016	0.001	0.013	0.03 以下	4
ブロモホルム (mg/l)	0.013	0.005	0.009	0.09 以下	4
ホルムアルデヒド (mg/l)	0.001	<0.001	<0.001	0.08 以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.005	<0.005	<0.005	1.0 以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/l)	0.043	0.033	0.037	0.2 以下	4
鉄及びその化合物 (mg/l)	<0.01	<0.01	<0.01	0.3 以下	1
銅及びその化合物 (mg/l)	0.001	0.001	0.001	1.0 以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/l)	16	16	16	200 以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.05 以下	1
塩化物イオン (mg/l)	38.6	21.5	29.9	200 以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/l)	47.0	32.0	39.6	300 以下	12
蒸発残留物 (mg/l)	102	88	96	500 以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2 以下	1
ジェオスミン (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001 以下	4
2-メチルインゾルネオール (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001 以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02 以下	4
フェノール類 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005 以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1.1	0.8	1.0	3 以下	12
pH値	7.7	7.6	7.7	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
臭気 (度)	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
色度 (度)	0.7	<0.5	<0.5	5 以下	12
濁度 (mg/l)	<0.1	<0.1	<0.1	2 以下	12
残留塩素 (mg/l)	0.3	0.2	0.2	0.1 以上	12

(上記結果:勝連津壑 市道5-1号線)

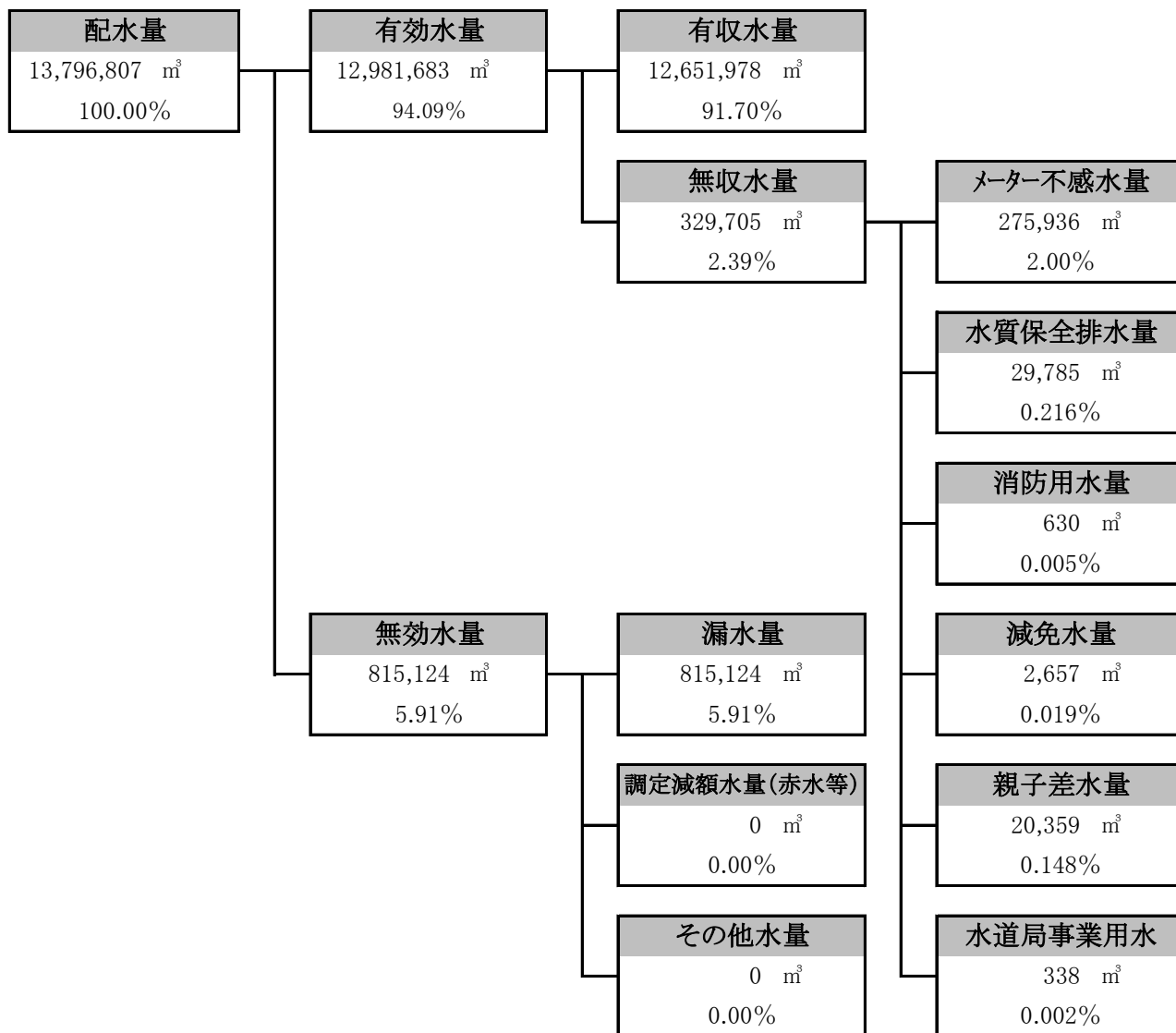
水質検査場所 10箇所

市道東山29号線 市道石川西線 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線

第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金収納状況
5. 開閉栓状況

1. 配水量分析



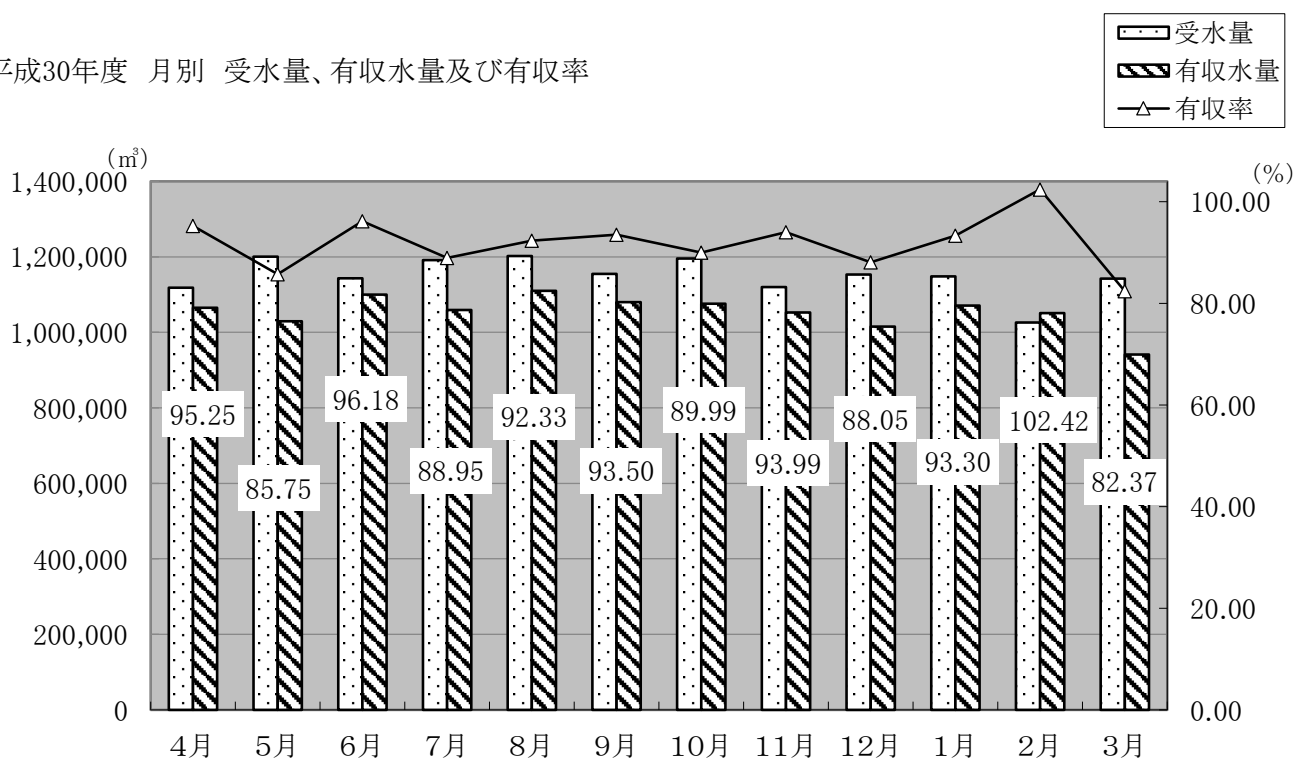
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水道局事業用水量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調定減額水量(赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m ³)	受水費 (円)	有効水量					無効水量		調定栓数 (栓)	
			有収水量			無収水量 (m ³)	計 (m ³)	有効率 (%)	水量 (m ³)		無効率 (%)
			水量 (m ³)	給水収益 (円)	有収率 (%)						
平成30年											
4月	1,117,976	114,301,866	1,064,921	208,101,210	95.25	25,953	1,090,874	97.58	27,102	2.42	43,939
5月	1,200,610	122,750,366	1,029,528	201,147,496	85.75	27,539	1,057,067	88.04	143,543	11.96	44,096
6月	1,143,292	116,890,175	1,099,664	217,134,208	96.18	27,860	1,127,524	98.62	15,768	1.38	44,074
7月	1,191,388	121,807,509	1,059,715	208,618,727	88.95	28,849	1,088,564	91.37	102,824	8.63	44,100
8月	1,202,587	122,952,495	1,110,380	219,771,443	92.33	29,128	1,139,508	94.75	63,079	5.25	44,191
9月	1,155,215	118,109,182	1,080,143	211,790,245	93.50	28,633	1,108,776	95.98	46,439	4.02	44,158
10月	1,195,658	122,244,074	1,076,027	211,141,621	89.99	30,585	1,106,612	92.55	89,046	7.45	44,258
11月	1,120,338	114,543,357	1,053,036	206,920,013	93.99	27,901	1,080,937	96.48	39,401	3.52	44,223
12月	1,153,067	117,889,570	1,015,311	197,456,754	88.05	27,331	1,042,642	90.42	110,425	9.58	44,204
平成31年											
1月	1,147,950	117,366,408	1,071,048	208,280,946	93.30	26,759	1,097,807	95.63	50,143	4.37	44,278
2月	1,026,364	104,935,455	1,051,233	205,214,523	102.42	23,438	1,074,671	104.71	△ 48,307	△ 4.71	44,396
3月	1,142,362	116,795,091	940,972	181,292,280	82.37	25,729	966,701	84.62	175,661	15.38	44,501
計	13,796,807	1,410,585,548	12,651,978	2,476,869,466	91.70	329,705	12,981,683	94.09	815,124	5.91	530,418

平成30年度 月別 受水量、有収水量及び有収率



3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	船舶用	官公署用	基地用	臨時用	合計
平成30年 4月	有収水量(m ³)	822,480	145,933	636	44,391	48,903	2,578	1,064,921
	件数(件)	40,131	3,274	1	313	7	213	43,939
	平均(m ³ /件)	20	45	636	142	6,986	12	24
	水道使用料(円)	153,076,109	39,619,764	240,408	13,283,605	15,733,690	1,405,947	223,359,523
5月	有収水量(m ³)	787,769	140,169	404	52,070	46,748	2,368	1,029,528
	件数(件)	40,251	3,300	1	313	7	224	44,096
	平均(m ³ /件)	20	42	404	166	6,678	11	23
	水道使用料(円)	145,766,179	38,130,957	152,712	15,695,681	15,035,623	1,291,411	216,072,563
6月	有収水量(m ³)	829,157	149,523	439	70,982	47,229	2,334	1,099,664
	件数(件)	40,193	3,315	1	312	7	246	44,074
	平均(m ³ /件)	21	45	439	228	6,747	9	25
	水道使用料(円)	154,159,423	40,668,808	165,942	21,849,866	15,191,679	1,272,858	233,308,576
7月	有収水量(m ³)	800,768	144,433	337	64,770	47,104	2,303	1,059,715
	件数(件)	40,182	3,340	1	317	7	253	44,100
	平均(m ³ /件)	20	43	337	204	6,729	9	24
	水道使用料(円)	148,274,995	39,310,480	127,386	19,844,866	15,148,763	1,255,945	223,962,435
8月	有収水量(m ³)	835,612	155,366	268	53,504	62,818	2,812	1,110,380
	件数(件)	40,258	3,359	1	317	7	249	44,191
	平均(m ³ /件)	21	46	268	169	8,974	11	25
	水道使用料(円)	155,433,034	42,397,167	101,304	16,108,036	20,210,706	1,533,555	235,783,802
9月	有収水量(m ³)	824,311	150,717	354	50,288	51,901	2,572	1,080,143
	件数(件)	40,259	3,329	1	318	7	244	44,158
	平均(m ³ /件)	20	45	354	158	7,414	11	24
	水道使用料(円)	152,827,098	41,155,336	133,812	15,085,816	16,698,271	1,402,663	227,302,996
10月	有収水量(m ³)	822,239	147,143	288	52,085	51,360	2,912	1,076,027
	件数(件)	40,351	3,358	1	318	7	223	44,258
	平均(m ³ /件)	20	44	288	164	7,337	13	24
	水道使用料(円)	152,678,578	40,044,162	108,864	15,701,990	16,523,563	1,588,105	226,645,262
11月	有収水量(m ³)	801,032	147,795	328	50,554	51,343	1,984	1,053,036
	件数(件)	40,334	3,344	1	323	7	214	44,223
	平均(m ³ /件)	20	44	328	157	7,335	9	24
	水道使用料(円)	148,709,209	40,334,610	123,984	15,251,174	16,514,976	1,081,978	222,015,931
12月	有収水量(m ³)	781,387	141,905	347	47,347	42,061	2,264	1,015,311
	件数(件)	40,382	3,282	1	312	7	220	44,204
	平均(m ³ /件)	19	43	347	152	6,009	10	23
	水道使用料(円)	144,566,145	38,582,743	131,166	14,268,355	13,521,568	1,234,689	212,304,666
平成31年 1月	有収水量(m ³)	838,344	145,841	818	41,347	41,698	3,000	1,071,048
	件数(件)	40,426	3,318	1	312	7	214	44,278
	平均(m ³ /件)	21	44	818	133	5,957	14	24
	水道使用料(円)	156,233,516	39,838,040	309,204	12,429,321	13,399,602	1,636,112	223,845,795
2月	有収水量(m ³)	812,911	144,648	376	46,327	43,499	3,472	1,051,233
	件数(件)	40,513	3,347	1	313	7	215	44,396
	平均(m ³ /件)	20	43	376	148	6,214	16	24
	水道使用料(円)	151,143,679	39,487,295	142,128	13,919,391	13,982,536	1,893,530	220,568,559
3月	有収水量(m ³)	731,736	133,306	296	38,898	34,315	2,421	940,972
	件数(件)	40,564	3,390	1	315	7	224	44,501
	平均(m ³ /件)	18	39	296	123	4,902	11	21
	水道使用料(円)	134,506,738	36,469,509	111,888	11,505,296	11,012,169	1,320,322	194,925,922
合計	有収水量(m ³)	9,687,746	1,746,779	4,891	612,563	568,979	31,020	12,651,978
	件数(件)	483,844	39,956	12	3,783	84	2,739	530,418
	平均(m ³ /件)	20	44	408	162	6,774	11	24
	水道使用料(円)	1,797,374,703	476,038,871	1,848,798	184,943,397	182,973,146	16,917,115	2,660,096,030

4. 水道料金等収納状況

月	区分	口座振替	集金委託	自主納付(銀行)	窓口納付	コンビニ収納	合計
平成30年	金額(円)	146,711,779	150,936	48,237,549	15,035,707	45,750,264	255,886,235
4月	件数(件)	27,106	43	1,409	2,915	11,545	43,018
5月	金額(円)	160,349,057	140,848	49,842,008	13,474,641	59,759,860	283,566,414
	件数(件)	26,549	51	1,603	2,884	15,736	46,823
6月	金額(円)	154,916,340	218,942	52,052,719	15,084,535	52,149,150	274,421,686
	件数(件)	27,117	50	1,635	3,067	13,236	45,105
7月	金額(円)	161,990,636	151,105	57,959,779	15,744,215	49,159,819	285,005,554
	件数(件)	26,628	43	1,510	2,782	12,145	43,108
8月	金額(円)	157,205,975	184,304	58,592,691	15,515,853	51,998,940	283,497,763
	件数(件)	27,089	49	1,660	3,104	12,968	44,870
9月	金額(円)	163,922,146	92,692	56,599,337	15,143,734	36,378,608	272,136,517
	件数(件)	26,686	34	1,451	2,704	8,955	39,830
10月	金額(円)	162,823,455	236,161	57,506,800	17,944,266	65,142,932	303,653,614
	件数(件)	27,134	57	1,671	3,342	16,138	48,342
11月	金額(円)	159,403,255	158,485	55,837,695	13,868,873	41,114,091	270,382,399
	件数(件)	26,709	43	1,551	2,905	10,069	41,277
12月	金額(円)	160,603,177	186,820	53,448,581	16,219,075	46,614,579	277,072,232
	件数(件)	27,291	41	1,660	3,241	11,717	43,950
平成31年	金額(円)	151,940,843	124,333	50,396,984	13,205,675	57,408,463	273,076,298
1月	件数(件)	26,832	39	1,521	2,634	14,757	45,783
2月	金額(円)	164,512,885	122,317	46,986,253	13,239,056	57,839,191	282,699,702
	件数(件)	27,249	42	1,663	2,819	14,739	46,512
3月	金額(円)	158,073,234	191,724	54,849,565	14,282,594	44,010,548	271,407,665
	件数(件)	26,937	51	1,668	2,769	10,616	42,041
合計	金額(円)	1,902,452,782	1,958,667	642,309,961	178,758,224	607,326,445	3,332,806,079
	件数(件)	323,327	543	19,002	35,166	152,621	530,659
	構成比率(%)	57.08	0.06	19.27	5.36	18.22	100.00
前年度実績	金額(円)	1,899,385,952	1,910,441	662,498,568	182,757,156	577,896,454	3,324,448,571
	件数(件)	319,660	534	18,257	36,563	142,860	517,874
	構成比率(%)	57.13	0.06	19.93	5.50	17.38	100.00
増減	金額(円)	3,066,830	48,226	△ 20,188,607	△ 3,998,932	29,429,991	8,357,508
	件数(件)	3,667	9	745	△ 1,397	9,761	12,785
	対前年度比(%)	101.15	101.69	104.08	96.18	106.83	102.47

5. 開閉栓状況

月	項目	開 栓			閉 栓			移転	撤去	合 計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
平成30年	4月	460	320	140	448	298	150	205	6	1,119
	5月	449	310	139	508	357	151	265	6	1,228
	6月	472	318	154	445	281	164	254	6	1,177
	7月	410	232	178	440	251	189	251	8	1,109
	8月	466	316	150	450	306	144	256	4	1,176
	9月	367	209	158	386	218	168	219	7	979
	10月	451	283	168	479	293	186	240	3	1,173
	11月	386	254	132	432	254	178	211	5	1,034
	12月	405	229	176	393	222	171	210	6	1,014
平成31年	1月	320	184	136	401	244	157	221	3	945
	2月	475	321	154	419	258	161	206	5	1,105
	3月	481	322	159	440	277	163	262	8	1,191
合 計		5,142	3,298	1,844	5,241	3,259	1,982	2,800	67	13,250

第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借對照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本的收支比較
5. 企業債明細書
6. 經營分析

1. 損益計算書比較

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	平成29年度	平成30年度
営 業 収 益	2,549,784,405	100.00	2,605,846,588	100.00	2,605,846,588	2,574,447,380	100.00	△ 31,399,208	102.20	100.97
(1) 給 水 収 益	2,457,710,876	96.39	2,508,594,574	96.27	2,508,594,574	2,476,869,466	96.21	△ 31,725,108	102.07	100.78
(2) その他営業収益	92,073,529	3.61	97,252,014	3.73	97,252,014	97,577,914	3.79	325,900	105.62	105.98
営 業 費 用	2,613,665,185	100.00	2,580,006,242	100.00	2,580,006,242	2,635,334,409	100.00	55,328,167	98.71	100.83
(1) 受 水 費	1,402,394,796	53.66	1,406,274,291	54.51	1,406,274,291	1,410,585,548	53.53	4,311,257	100.28	100.58
(2) 給 配 水 費	406,562,226	15.56	351,695,000	13.63	351,695,000	417,386,298	15.84	65,691,298	86.50	102.66
(3) 業 務 費	139,935,007	5.35	142,068,929	5.51	142,068,929	145,044,620	5.50	2,975,691	101.52	103.65
(4) 総 係 費	98,346,156	3.76	112,005,763	4.34	112,005,763	99,757,543	3.79	△ 12,248,220	113.89	101.44
(5) 減 価 償 却 費	555,830,351	21.27	551,944,557	21.39	551,944,557	546,211,399	20.73	△ 5,733,158	99.30	98.27
(6) 資 産 減 耗 費	10,596,649	0.41	16,017,702	0.62	16,017,702	16,349,001	0.62	331,299	151.16	154.28
営業利益又は損失	△ 63,880,780		25,840,346		25,840,346	△ 60,887,029		△ 86,727,375	△ 40.45	95.31
営 業 外 収 益	269,127,457	100.00	260,656,825	100.00	260,656,825	258,459,065	100.00	△ 2,197,760	96.85	96.04
(1) 受 取 利 息	1,308,904	0.49	1,335,205	0.51	1,335,205	1,780,273	0.69	445,068	102.01	136.01
(2) 他 会 計 補 助 金	14,195,938	5.27	14,569,292	5.59	14,569,292	13,539,061	5.24	△ 1,030,231	102.63	95.37
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	252,439,652	93.80	244,243,859	93.70	244,243,859	238,460,063	92.26	△ 5,783,796	96.75	94.46
(4) 引 当 金 戻 入	288,311	0.11	0	0.00	0	4,091,845	1.58	4,091,845	0.00	1,419.25
(5) 雑 収 益	894,652	0.33	508,469	0.20	508,469	587,823	0.23	79,354	56.83	65.70
営 業 外 費 用	46,539,407	100.00	42,994,924	100.00	42,994,924	38,905,580	100.00	△ 4,089,344	92.38	83.60
(1) 支 払 利 息	45,603,364	97.99	41,980,154	97.64	41,980,154	38,018,191	97.72	△ 3,961,963	92.05	83.37
(2) 雑 支 出	936,043	2.01	1,014,770	2.36	1,014,770	887,389	2.28	△ 127,381	108.41	94.80
経常利益又は損失	158,707,270		243,502,247		243,502,247	158,666,456		△ 84,835,791	153.43	99.97
特 別 利 益	85,001	100.00	8,507	100.00	8,507	11,110	100.00	2,603	10.01	13.07
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00	0	#DIV/0!	#DIV/0!
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	85,001	100.00	8,507	100.00	8,507	11,110	100.00	2,603	10.01	13.07
(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00	0.00
特 別 損 失	54,676	100.00	115,804	100.00	115,804	24,848	100.00	△ 90,956	211.80	45.45
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	54,676	100.00	92,959	80.27	92,959	24,848	100.00	△ 68,111	170.02	45.45
(2) その他特別損失	0	0.00	22,845	0.00	22,845	0	0.00	△ 22,845	0.00	0.00
当年度純利益又は純損失	158,737,595		243,394,950		243,394,950	158,652,718		△ 84,742,232	153.33	99.95
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	0		0		0	0		0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	149,050,243		0		0	0		0	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	307,787,838		388,534,409		388,534,409	307,741,910		△ 80,792,499	126.23	99.99

※すう勢比率は、平成28年度を基準にした割合を表しています。

2. 貸借対照表比較

(1)借方

年 度 科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		さう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平29	平30
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	12,097,508,587	82.16	12,139,275,406	82.43	12,110,605,012	82.23	100.35	100.11
(1)有形固定資産	12,009,666,693	81.56	12,053,831,972	81.85	12,027,559,578	81.66	100.37	100.15
イ 土地	223,240,393	1.52	223,240,393	1.52	223,240,393	1.52	100.00	100.00
ロ 建物	312,360,747	2.12	296,415,571	2.01	280,523,861	1.90	94.90	89.81
ハ 構築物	10,974,902,007	74.52	11,052,047,358	75.04	11,021,412,768	74.83	100.70	100.42
ニ 機械及び装置	397,105,089	2.70	366,494,595	2.49	376,042,461	2.55	92.29	94.70
ホ 車両運搬具	3,771,905	0.03	2,272,989	0.02	1,626,003	0.01	60.26	43.11
ヘ 工具器具及び備品	27,662,092	0.19	24,691,457	0.17	20,566,999	0.14	89.26	74.35
ト リース資産	790,517	0.01	222,333	0.00	42,000	0.00	28.13	5.31
チ 建設仮勘定	69,833,943	0.47	88,447,276	0.60	104,105,093	0.71	126.65	149.08
(2)無形固定資産	87,841,894	0.60	85,443,434	0.58	83,045,434	0.57	97.27	94.54
イ 施設利用権	84,526,000	0.57	82,766,000	0.56	81,006,000	0.55	97.92	95.84
ロ リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア	2,552,460	0.02	1,914,000	0.01	1,276,000	0.01	74.99	49.99
2. 流動資産	2,614,372,177	17.75	2,610,771,097	17.73	2,617,017,643	17.77	99.86	100.10
(1)現金預金	2,303,531,739	15.64	2,302,808,031	15.64	2,334,869,677	15.85	99.97	101.36
(2)未収金	301,800,499	2.05	300,234,892	2.04	270,401,762	1.84	99.48	89.60
イ 営業未収金	279,078,586	1.89	280,697,292	1.91	270,071,373	1.83	100.58	96.77
貸倒引当金	△ 986,197		△ 1,051,030		△ 760,686		106.57	77.13
ロ 営業外未収金	4,675,270	0.03	5,009,630	0.03	1,091,075	0.01	107.15	23.34
ハ その他未収金	19,032,840	0.13	15,579,000	0.11	0	0.00	81.85	0.00
(3)貯蔵品	8,439,939	0.06	7,128,174	0.05	6,999,204	0.05	84.46	82.93
イ 材料	3,592,660	0.02	3,664,505	0.02	3,544,285	0.02	102.00	98.65
ロ 量水器	4,847,279	0.03	3,463,669	0.02	3,454,919	0.02	71.46	71.28
(4)前払金	0	0.00	0	0.00	4,147,000	0.03	0.00	0.00
(5)その他流動資産	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
イ 保管有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
資 産 合 計	14,711,880,764	100.00	14,750,046,503	100.16	14,727,622,655	100.00	100.26	100.11

(2)貸方

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平29	平30
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	2,180,108,632	14.81	2,045,370,291	13.89	1,900,059,268	12.91	93.82	87.15
(1) 企業債	1,644,570,380	11.17	1,495,481,188	10.15	1,354,304,581	9.20	90.93	82.35
(2) 他会計借入金	450,000,000	3.06	450,000,000	3.06	450,000,000	3.06	100.00	100.00
イ 建設改良費当の財源に充てるための長期借入金	300,000,000	2.04	300,000,000	2.04	300,000,000	2.04	100.00	100.00
ロ その他の長期借入金	150,000,000	1.02	150,000,000	1.02	150,000,000	1.02	100.00	100.00
(3) リース債務	330,047	0.00	42,571	0.00	0	0.00	12.90	0.00
(4) 引当金	85,208,205	0.58	99,846,532	0.68	95,754,687	0.65	117.18	112.38
イ 退職給付引当金	85,208,205	0.58	99,846,532	0.68	95,754,687	0.65	117.18	112.38
4. 流動負債	500,485,338	3.39	433,096,405	2.93	438,832,341	2.98	86.54	87.68
(1) 企業債	145,139,459	0.99	149,089,192	1.01	141,176,607	0.96	102.72	97.27
(2) リース債務	588,638	0.00	287,476	0.00	42,571	0.00	48.84	7.23
(3) 未払金	276,710,418	1.88	206,938,882	1.41	218,191,496	1.48	74.79	78.85
イ 営業未払金	193,218,951	1.31	192,220,063	1.31	187,924,389	1.28	99.48	97.26
ロ 営業外未払金	13,922,115	0.09	10,895,677	0.07	3,615,107	0.02	78.26	25.97
ハ その他未払金	69,569,352	0.47	3,823,142	0.03	26,652,000	0.18	5.50	38.31
(4) 引当金	19,843,000	0.13	21,067,143	0.14	22,254,425	0.16	106.17	112.15
イ 賞与引当金	16,659,377	0.11	17,660,884	0.12	18,464,737	0.13	106.01	110.84
ロ 法定福利費引当金	3,183,623	0.02	3,406,259	0.02	3,789,688	0.03	106.99	119.04
(5) その他流動負債	58,203,823	0.39	55,713,712	0.37	57,167,242	0.38	95.72	98.22
イ 預り金	57,603,823	0.39	55,113,712	0.37	56,567,242	0.38	95.68	98.20
ロ 預り有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
5. 繰延収益	5,061,587,992	34.37	5,058,486,055	34.35	5,016,984,576	34.06	99.94	99.12
長期前受金	10,093,795,893	68.54	10,290,237,025	69.87	10,426,240,210	70.79	101.95	103.29
収益化累計額	△ 5,032,207,901	△ 34	△ 5,231,750,970	△ 36	△ 5,409,255,634	△ 37	103.97	107.49
6. 資本金	5,587,236,412	37.94	5,736,286,655	38.95	5,881,426,114	39.93	102.67	105.27
(1) 自己資本金	5,587,236,412	37.94	5,736,286,655	38.95	5,881,426,114	39.93	102.67	105.27
7. 剰余金	1,382,462,390	9.40	1,476,807,097	10.04	1,490,320,356	10.13	106.82	107.80
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.51	515,829,313	3.51	515,829,313	3.51	100.00	100.00
イ 補助金	400,493,700	2.72	400,493,700	2.72	400,493,700	2.72	100.00	100.00
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00
ハ 工事負担金	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	100.00	100.00
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00
(2) 利益剰余金	866,633,077	5.89	960,977,784	6.53	974,491,043	6.62	110.89	112.45
イ 減債積立金	27,930,142	0.19	41,528,278	0.28	135,834,036	0.92	-	-
ロ 利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
ハ 建設改良積立金	526,915,097	3.58	526,915,097	3.58	526,915,097	3.58	100.00	100.00
ニ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ホ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	307,787,838	2.09	388,534,409	2.64	307,741,910	2.09	126.23	99.99
負債資本合計	14,711,880,764	100.00	14,750,046,503	100.00	14,727,622,655	100.00	100.26	100.11

※すう勢比率は、平成28年度を基準にした割合を表しています。

3. 費用構成表比較

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	233,697,366	8.78	250,074,028	9.53	107.01	239,643,944	8.96	95.83
給 料	115,755,328	4.35	115,274,797	4.39	99.58	118,239,016	4.42	102.57
(うち報酬)	(8,666,402)	(0.33)	(8,887,648)	(0.34)	102.55	(13,416,361)	(0.50)	150.96
手 当	82,121,733	3.13	97,844,211	3.73	119.15	81,740,269	3.06	83.54
法 定 福 利 費	35,820,305	1.37	36,955,020	1.41	103.17	39,664,659	1.48	107.33
受 水 費	1,402,394,796	53.46	1,406,274,291	53.61	100.28	1,410,585,548	52.75	100.31
修 繕 費	135,729,653	5.17	108,260,801	4.13	79.76	128,908,410	4.82	119.07
工 事 費	104,189,000	3.97	83,671,000	3.19	80.31	119,994,000	4.49	143.41
委 託 料	118,753,271	4.53	109,864,194	4.19	92.51	114,759,032	4.29	104.46
材 料 費	0	0.00	47,825	0.00	皆増	100,600	0.00	210.35
減 価 償 却 費	555,830,351	21.19	551,944,557	21.04	99.30	546,211,399	20.42	98.96
支 払 利 息	45,603,364	1.74	41,980,154	1.60	92.05	38,018,191	1.42	90.56
そ の 他 の 経 費	64,061,467	2.41	71,000,120	2.71	110.83	76,043,713	2.84	107.10
合 計	2,660,259,268	100.00	2,623,116,970	100.00	98.60	2,674,264,837	100.00	101.95

4. 資本的収支比較

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	333,596,840	100.00	249,851,000	100.00	74.90	188,532,480	100.00	75.46	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(2) 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	189,000,000	56.66	233,800,000	93.58	123.70	174,000,000	92.29	74.42	
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他会計長期借入金	125,000,000	37.47	0	0.00	0.00	0	0.00	-	
(5) その他資本収入	19,596,840	5.87	16,051,000	6.42	81.91	14,532,480	7.71	90.54	
ア 財産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
イ 他会計繰入金	564,000	0.17	472,000	0.19	83.69	810,000	0.43	171.61	
ウ 工事負担金	19,032,840	5.71	15,579,000	6.24	81.85	13,722,480	7.28	88.08	
資 本 的 支 出	719,625,471	100.00	788,271,592	100.00	109.54	693,909,276	100.00	88.03	
(1) 建 設 改 良 費	570,575,228	79.29	643,132,133	81.59	112.72	544,820,084	78.51	84.71	
ア 配水施設費	552,101,481	76.72	636,787,975	80.78	115.34	540,504,532	77.89	84.88	
イ 営業設備費	17,808,916	2.47	5,755,520	0.73	32.32	4,028,076	0.58	69.99	
ウ 土地購入費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
エ リース債務支払額	664,831	0.09	588,638	0.07	88.54	287,476	0.04	48.84	
(2) 企 業 債 償 還 金	149,050,243	20.71	145,139,459	18.41	97.38	149,089,192	21.49	102.72	
(3) 他会計長期借入償還金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) その他資本的支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
収 支 差 引	△ 386,028,631	100.00	△ 538,420,592	100.00	139.48	△ 505,376,796	100.00	93.86	
補 填 財 源 内 訳	過 年 度 分 消 費 税 額	33,537,527	8.69	23,193,943	8.69	69.16	24,856,299	8.69	107.17
	資 本 収 支 調 整 額								
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	203,440,861	52.70	370,087,190	52.70	181.91	331,431,305	52.70	89.55
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰 越 工 事 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	減 債 積 立 金	149,050,243	38.61	145,139,459	38.61	97.38	149,089,192	38.61	102.72
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
補 て ん 過 不 足 額	0		0			0			

5. 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
借 入 資 本 金	政府	平成1年3月27日	81,000,000	5,428,269	81,000,000	0	4.85	平成31年3月25日	198,243
	政府	平成1年3月27日	24,500,000	1,641,884	24,500,000	0	4.85	平成31年3月25日	59,962
	政府	平成1年3月27日	65,000,000	4,356,018	65,000,000	0	4.85	平成31年3月25日	159,084
	政府	平成5年3月25日	70,000,000	3,777,379	53,133,726	16,866,274	4.85	平成35年3月25日	867,223
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	998,308	14,042,487	4,457,513	4.85	平成35年3月25日	229,194
	公庫	平成5年3月26日	30,000,000	1,858,102	26,029,217	3,970,783	4.85	平成33年3月20日	238,942
	公庫	平成5年3月26日	7,900,000	489,300	6,854,361	1,045,639	4.85	平成33年3月20日	62,922
	政府	平成6年3月23日	70,000,000	3,486,953	50,541,441	19,458,559	4.85	平成36年3月1日	805,981
	公庫	平成6年3月23日	30,000,000	1,698,257	24,515,171	5,484,829	4.85	平成34年3月20日	250,209
	政府	平成6年3月23日	19,000,000	946,459	13,718,391	5,281,609	4.85	平成36年3月1日	218,765
	公庫	平成6年3月23日	8,100,000	458,529	6,619,095	1,480,905	4.85	平成34年3月20日	67,557
	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,495,796	32,357,100	17,642,900	4.85	平成37年3月1日	907,770
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	1,757,098	22,695,379	7,904,621	4.85	平成35年3月20日	433,696
	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	1,116,693	14,370,078	5,029,922	4.85	平成35年3月20日	278,859
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	1,846,889	23,944,253	13,055,747	4.85	平成37年3月1日	671,749
	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	823,130	10,592,377	3,707,623	4.85	平成35年3月20日	205,550
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,297,727	16,761,947	5,838,053	4.85	平成35年3月20日	320,311
	政府	平成8年3月14日	60,000,000	2,735,931	38,255,681	21,744,319	4.85	平成38年3月1日	749,751
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,367,965	19,127,840	10,872,160	4.85	平成38年3月1日	374,875
	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,559,481	21,805,740	12,394,260	4.85	平成38年3月1日	427,357
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,139,971	15,939,867	9,060,133	4.85	平成38年3月1日	312,397
	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,543,587	21,502,313	8,497,687	4.85	平成36年3月20日	309,069
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	515,696	7,156,727	2,843,273	4.85	平成36年3月20日	105,010
	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	771,793	10,751,156	4,248,844	4.85	平成36年3月20日	154,535
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	257,848	3,578,364	1,421,636	4.85	平成36年3月20日	52,506
	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	293,947	4,079,336	1,620,664	4.85	平成36年3月20日	59,855
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	879,845	12,256,318	4,843,682	4.85	平成36年3月20日	176,169
	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,629,175	36,114,619	23,885,381	4.85	平成39年3月1日	724,131
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	1,971,881	27,085,966	17,914,034	4.85	平成39年3月1日	543,099
	政府	平成9年3月25日	41,700,000	1,827,276	25,099,661	16,600,339	4.85	平成39年3月1日	503,272
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,520,540	20,886,286	13,813,714	4.85	平成39年3月1日	418,788
	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	369,796	5,043,013	2,456,987	4.85	平成37年3月20日	79,316
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,107,338	15,155,644	7,344,356	4.85	平成37年3月20日	233,040
	公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,476,451	20,207,525	9,792,475	4.85	平成37年3月20日	310,719
	公庫	平成9年3月28日	10,000,000	493,061	6,724,017	3,275,983	4.85	平成37年3月20日	105,753
	公庫	平成9年3月28日	17,400,000	856,342	11,720,364	5,679,636	4.85	平成37年3月20日	180,216
	公庫	平成9年3月28日	5,700,000	281,045	3,832,690	1,867,310	4.85	平成37年3月20日	60,279
	政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,526,461	34,721,589	25,278,411	4.85	平成40年3月1日	570,707
	政府	平成10年3月25日	45,000,000	1,894,846	26,041,192	18,958,808	4.85	平成40年3月1日	428,030
	公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,167,510	15,989,420	8,910,580	4.85	平成38年3月20日	210,438
	公庫	平成10年3月25日	5,100,000	239,490	3,268,487	1,831,513	4.85	平成38年3月20日	44,252
	政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,414,817	19,444,089	14,155,911	4.85	平成40年3月1日	319,597
政府	平成10年3月25日	22,000,000	926,368	12,731,252	9,268,748	4.85	平成40年3月1日	209,260	
公庫	平成10年3月25日	18,500,000	867,427	11,879,689	6,620,311	4.85	平成38年3月20日	156,349	
公庫	平成10年3月25日	3,900,000	183,140	2,499,431	1,400,569	4.85	平成38年3月20日	33,840	
公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,406,639	19,264,362	10,735,638	4.85	平成38年3月20日	253,539	
公庫	平成10年3月30日	10,000,000	469,588	6,408,797	3,591,203	4.85	平成38年3月20日	86,768	
公庫	平成11年3月24日	17,200,000	788,600	10,261,410	6,938,590	4.85	平成39年3月20日	158,152	
公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,320,446	17,181,901	11,618,099	4.85	平成39年3月20日	264,814	
政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,063,918	13,843,905	11,956,095	4.85	平成41年3月1日	267,864	
政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,781,445	23,180,492	20,019,508	4.85	平成41年3月1日	448,515	
政府	平成11年3月25日	45,000,000	1,855,671	24,146,346	20,853,654	4.85	平成41年3月1日	467,205	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
借 入 資 本 金	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	6,235,443	81,136,750	54,863,250	2.10	平成39年3月20日	1,250,507
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	5,180,422	65,901,172	61,098,828	2.00	平成41年9月25日	1,299,812
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	412,637	5,092,309	4,107,691	2.00	平成40年3月20日	88,353
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	2,040,759	25,184,797	20,315,203	2.00	平成40年3月20日	436,967
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,485,184	55,351,203	44,648,797	2.00	平成40年3月20日	960,366
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,513,675	43,628,314	43,371,686	1.90	平成42年3月25日	874,211
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	555,097	6,637,182	5,862,818	2.00	平成40年9月20日	125,597
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	551,517	6,555,700	7,244,300	2.10	平成42年9月25日	160,831
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	479,580	5,700,607	6,299,393	2.10	平成42年9月25日	139,854
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,502,651	17,733,850	16,466,150	1.65	平成41年3月20日	290,311
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	5,848,810	68,828,906	64,271,094	1.70	平成41年3月20日	1,167,286
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	2,939,395	34,689,901	32,210,099	1.65	平成41年3月20日	567,891
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	167,022	1,954,336	1,845,664	1.80	平成41年3月20日	35,480
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	1,864,396	21,815,400	25,184,600	1.80	平成43年3月25日	478,530
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	4,035,623	43,059,328	50,740,672	2.20	平成42年3月20日	1,183,005
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,278,406	34,979,964	41,220,036	2.20	平成42年3月20日	961,034
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	537,796	5,738,181	6,761,819	2.20	平成42年3月20日	157,650
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	743,477	7,757,081	11,542,919	1.90	平成44年9月1日	229,927
	公庫	平成14年9月25日	3,200,000	136,743	1,426,710	1,773,290	1.90	平成42年9月20日	35,645
	公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,211,965	33,303,843	41,696,157	1.20	平成43年3月20日	529,289
	公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,391,851	14,431,666	18,068,334	1.20	平成43年3月20日	229,359
	公庫	平成16年3月30日	90,000,000	3,738,333	34,384,413	55,615,587	1.90	平成44年3月20日	1,110,053
公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,235,807	26,826,628	53,173,372	2.10	平成45年3月20日	1,167,693	
公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,378,411	32,704,558	77,295,442	2.00	平成46年3月20日	1,611,693	
政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,507,270	9,918,599	33,281,401	2.10	平成49年3月1日	722,690	
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,180,136	14,346,392	41,853,608	2.10	平成47年3月20日	913,322	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,430,845	19,573,635	70,426,365	2.05	平成48年3月20日	1,496,579	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	3,065,991	14,766,274	75,233,726	1.90	平成51年3月1日	1,473,201	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,457,824	9,530,601	65,469,399	2.10	平成52年3月1日	1,413,636	
合 計		3,292,300,000	149,089,192	1,796,818,812	1,495,481,188			36,886,256	
内 訳	資金運用部	1,280,000,000	60,918,895	838,447,716	441,552,284			13,357,527	
	財政融資	333,300,000	9,638,958	63,787,955	210,712,045			4,317,984	
	地方金融機構	1,737,800,000	78,531,339	894,583,141	843,216,859			19,210,745	

6. 経営分析

項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算出式	説明
固定資産 構成比率 (%)	82.23	82.30	82.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率 (%)	14.82	13.87	12.90	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本の割合を示す。比率は小さいほど良い。
自己資本 構成比率 (%)	81.78	83.20	84.12	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
固定資産対 長期資本比率 (%)	85.13	84.79	84.76	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	100.55	98.92	97.76	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
流動比率 (%)	522.37	602.82	596.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
当座比率 (%)	520.76	601.27	593.86	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
現金比率 (%)	460.26	531.71	532.06	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
自己資本 回転率 (回)	0.46	0.46	0.44	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
固定資産 回転率 (回)	0.21	0.22	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
流動資産 回転率 (回)	1.00	1.00	0.98	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
減価償却率 (%)	4.50	4.46	4.43	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
現金預金 回転率 (回)	2.28	2.27	2.22	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
貯蔵品 回転率 (回)	1.31	1.63	1.75	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
未収金 回転率 (回)	8.48	8.66	9.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が無回収のまま残留する期間が短いことを示している。
総資本 利益率 (%)	1.08	1.65	1.08	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)

項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算 出 式	説 明
総収支比率 (%)	105.97	109.28	105.93	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
利子負担率 (%)	2.18	2.16	2.11	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在対高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
職員一人当り 給水人口 (人)	4,230	4,402	4,428	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 有収水量 (m ³)	432,628	455,120	451,856	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 営業収益 (千円)	87,924	93,066	91,945	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 有形固定資産 (千円)	333,602	334,829	334,099	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設利用率 (%)	72.62	72.82	73.04	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
負荷率 (%)	95.96	96.20	97.44	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のバラツキをみる。数値は100%に近いものが良い。
最大稼働率 (%)	75.68	75.69	74.96	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
配水管 使用効率 (m ³ /m)	18.01	17.94	17.91	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかを示す。数値は大きいほど良い。
有収率 (%)	91.47	92.65	91.70	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
供給単価 (円/m ³)	195.89	196.86	195.77	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
給水原価※ (円/m ³)	191.91	188.64	192.52	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m ³ を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。

第7章 議 会

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

(2) 決算関係

2. 行政官庁許認可事項

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
報 告 第 15 号	平成30年6月14日	平成29年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
議 案 第 116 号	平成30年12月12日	平成30年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議 案 第 7 号	平成31年3月6日	平成30年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議 案 第 14 号	平成31年3月15日	平成31年度うるま市水道事業会計予算

(2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
認 定 第 7 号	平成30年9月13日	平成29年度うるま市水道事業会計決算認定について
議 案 第 75 号	平成30年9月13日	平成29年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
平成30年5月9日	厚生労働大臣	平成30年度(平成29年度からの繰越分)沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設整備費)国庫補助交付申請	平成30年10月1日
平成30年5月9日	厚生労働大臣	平成30年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設整備費)国庫補助交付申請	平成30年10月1日

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

1.水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理人に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者を辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼動 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調整を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認
	6月 1日	第47回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算を可決
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)
	11月 24日	厚生労働省より水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00～17:00)
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を可決
	2006年 (平成18年)	3月 17日
3月 31日		平成18年度うるま市水道事業会計予算議案を可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)
6月 1日		第48回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏勲奨退職)
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催
12月 1日		配水池等中央監視装置統合整備工事着工
12月 22日		平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決

年	月 日	一 般 事 項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市職務執行者として前勝連町長蔵當眞徳氏を選任 うるま市初代教育長に上江洲安吉氏を選任
	4月 18日	うるま市議会議長に崎原弘氏(前勝連町議会議長)、副議長に宮城茂氏(前石川市議会議長)を選任
	5月 8日	うるま市長選挙告示
	5月 15日	初代うるま市長として知念恒男氏(旧具志川市長)が無投票で当選
	6月 6日	うるま市助役に石川邦吉氏、収入役に松野義勝氏を選任
	6月 7日	うるま市2代目教育長に前門幸雄氏を選任
	7月 2日	第1回うるま市みほそまつり(石川市民運動場周辺)
	8月 27日	第1回うるま市あやはしまつり(市与那城多種目競技場)
	9月 10日	第1回うるま市かつれんまつりエイサーフェスティバルinかつちゃん (うるま市勝連総合グラウンド)
	9月 11日	衆議院議員選挙投開票
	10月 9日	第20回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 15日	第1回うるま市具志川まつり(市役所本庁舎横広場、庁舎ロビー)
	～ 16日	米軍ヘリが祭り当日に会場付近を旋回し問題に
	11月 27日	第57回沖縄県民体育大会でうるま市が男女総合優勝
	12月 11日	第17回天願川デー
2006年 (平成18年)	1月 17日	F15戦闘機が伊計島沖70～80Km付近に墜落する
	2月 26日	第14回おきなわマラソン
	2月 27日	うるま市の市章デザインが決定
	3月 1日	うるま市旗・市章制定告示及びお披露目掲揚
	4月 2日	第6回あやはし海中ロードレース大会
	6月 10日	記録的豪雨で県内各地で土砂災害が相次(中城、那覇市首里)6/4～6/12
	6月 20日	北海道夕張市が財政破綻危機に直面していることを公表し財政再建団体申請へ
	8月 1日	うるま市ESCO事業開始式
	8月 19日	第1回うるま市エイサーまつりを開催(うるま市勝連総合グラウンド)
	10月 1日	第21回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 8日	うるま市議会議員選挙が実施され、合併特例の議員定数85名から34名の議員が誕生
	10月 11日	米軍が地对空誘導弾(PAC3)の嘉手納弾薬庫への搬入を行う
	10月 18日	「うるま市元気シゴトプロジェクト」をスタートさせ、雇用の支援を行う
	10月 20日	うるま市議会議長に島袋俊夫氏、副議長に山内末子氏を選任
	10月 21日	第1回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)
11月 19日	沖縄県知事選挙で仲井真弘多氏が初当選	

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 27日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (総務係長 山城哲氏、管理係 主査 照屋寛致氏、収納係 主任主事 伊保義光氏 定年退職)
	4月 27日	第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市)
	5月 31日	南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名
	6月 1日	第49回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 15日	平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告
	6月 29日	県企業局送水管布設工事(東恩納地内)のため断水(6/29午後9時~6/30午前6時)
	7月 5日	第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(~7/6まで)
	7月 18日	沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動
	8月 16日	うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される
9月 25日	平成18年度うるま市水道事業会計決算認定	
11月 7日	日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)	
2008年 (平成20年)	2月 19日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 17日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 25日	公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画を遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始
	3月 27日	平成20年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職)
	4月 25日	第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館)
	6月 1日	第50回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	7月 2日	第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(~7/4まで)
	10月 1日	平成19年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 28日	日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(~10/31まで)	
2009年 (平成21年)	3月 16日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 25日	平成21年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	4月 28日	第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市)
	6月 1日	第51回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2007年 (平成19年)	1月 16日	米軍が津堅島訓練水域でパラシュート降下訓練実施
	1月 17日	うるま市歌が決定する
	1月 20日	第1回うるま市伝統芸能祭が開催(うるま市民芸術劇場)
	2月 25日	第15回おきなわマラソン
	3月 18日	第18回天願川デー
	3月 20日	北海道夕張市が財政再建団体として認定される
	4月 1日	第7回あやはし海中ロードレース大会
	5月 12日	うるま市石川多目的ドームの落成式式典及び祝賀会
	7月 8日	県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍装甲車が無断進入し、問題となる
	7月 29日	第21回参議院議員選挙投開票
	8月 6日	県立前原高等学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、問題となる
	8月 22日	第29回全国中学校軟式野球大会で与勝中学校が準優勝
	9月 1日	第2回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)
	9月 29日	沖縄戦の教科書検定問題で検定撤回県民大会が宜野湾市海浜公園で開催される
9月 30日	第22回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場)	
10月 20日	第2回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日)	
2008年 (平成20年)	1月 9日	合併後3年を記念してうるま市合併記念式典が開催される(うるま市民芸術劇場)
	2月 24日	第16回おきなわマラソン
	3月 3日	与勝地下ダム完成式典及び祝賀会
	3月 27日	県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、ふたたび問題となる
	3月 29日	中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校(うるま市昆布)の落成記念式典
	4月 6日	第8回あやはし海中ロードレース大会
	8月 23日	第3回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)
	9月 28日	第23回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場)
	10月 18日	第3回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～19日)
	2009年 (平成21年)	2月 22日
4月 1日		第9回あやはし海中ロードレース大会
4月 19日		うるま市長・市議会議員補欠選挙

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日 4月 22日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職) 第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日 4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転 第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日 4月 27日 6月 1日	平成24年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (総務課長 比嘉辰彦氏 管理課長 榮野川勇氏 料金課長 幸地良明氏 工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職) 第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2009年 (平成21年)	6月 30日 7月 18日 9月 12日 10月 1日 10月 17日 12月 5日	宮森小学校米軍ジェット機墜落事故追悼集会 第5回うるま市民総合文化祭(～20日) 第4回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 沖縄県飲酒運転根絶条例が施行 第4回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 第2回うるま健康・福祉まつり(～6日)
2010年 (平成22年)	3月 7日 4月 4日 7月 1日 7月 11日 7月 28日 9月 11日 9月 26日 10月 16日 11月 28日	第18回おきなわマラソン 第10回あやはし海中ロードレース大会 うるま市政5周年記念式典・祝賀会 第22回参議院議員選挙投開票 平成22年度全国高等学校総合体育大会(美ら島沖縄総体)(～8/20) 第5回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～12日) うるま市議会議員選挙投開票 第5回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～17日) 沖縄県知事選挙投開票
2011年 (平成23年)	2月 20日 3月 11日 4月 3日 7月 24日 9月 3日 10月 15日	第19回おきなわマラソン 「東日本大震災」発生 岩手、宮城、福島など津波により甚大な被害を受ける 地震による強い揺れや津波被害の影響で福島第一原子力発電所(東京電力)にて 深刻な原子力事故が発生 第11回あやはし海中ロードレース大会 地上アナログテレビ放送が停波し、地上デジタル放送に完全移行 第6回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～7日) 第6回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～16日)
2012年 (平成24年)	2月 19日 4月 1日 9月 15日	第20回おきなわマラソン 第12回あやはし海中ロードレース大会 第7回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～16日)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(~10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日 4月 26日 6月 1日 12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職) 第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日 4月 1日 4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職) 機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8係の体制から3課6係へとし、下水道課も水道部へと統合された 工務課副技幹兼管理係長 目取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日 4月 24日 6月 1日 11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練) 平成27年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)
2016年 (平成28年)	3月 17日 4月 1日	平成28年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 営業課を2係(料金係、給水係)から3係(水道収納係、水道調定係、水道給水係)とした。 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係と改めた。

年	月 日	一 般 事 項
	10月 20日 11月 5日 12月 16日	第7回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日) 平成24年度うるま市地震・津波避難訓練 衆議院議員選挙
2013年 (平成25年)	2月 17日 4月 1日 7月 21日 8月 23日 10月 19日 11月 5日	第21回おきなわマラソン 第13回あやはし海中ロードレース大会 参議院議員選挙 第8回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～25日) 第8回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～20日) 平成25年度うるま市地震・津波避難訓練
2014年 (平成26年)	2月 16日 4月 6日 7月 8日 8月 22日 10月 5日 10月 18日 11月 6日 11月 16日 12月 14日	第22回おきなわマラソン 第14回あやはし海中ロードレース大会 超大型台風8号により天願川が氾濫するなどし、住宅浸水等大きな被害がでた 第9回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～24日) うるま市市議会議員選挙 第9回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～19日) 平成26年度うるま市地震・津波避難訓練 沖縄県知事選(仲井間弘多氏から翁長雄志氏へ) 衆議院議員選挙
2015年 (平成27年)	2月 15日 4月 5日 9月 11日 10月 17日 11月 5日 12月 26日	第23回おきなわマラソン 第15回あやはし海中ロードレース大会 第10回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 第10回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 平成27年度うるま市地震・津波避難訓練 うるま市政10周年記念式典・祝賀会
2016年 (平成28年)	2月 21日	第24回おきなわマラソン

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	4月 12日 5月 26日 6月 1日 11月 25日	工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた。 有収率改善功勞による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社) 熊本地震災害被災地への漏水調査支援活動への職員派遣(2名):熊本県阿蘇郡西原村(～30日) 第58回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2017年 (平成29年)	3月 16日 3月 31日 4月 28日 6月 1日	平成29年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(宮古島市) 第59回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2018年 (平成30年)	2月 15日 3月 17日 4月 27日 6月 1日 8月 8日 11月 11日 11月 13日	平成29年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練 平成30年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第59回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式 応急給水訓練(平安座地区自治会) 平成30年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2019年 (平成31年)	3月 15日	平成31年度うるま市水道事業会計予算を原案可決

年	月 日	一 般 事 項
	4月 3日 4月 14日 6月 5日 7月 10日 9月 2日 10月 15日 11月 5日	第16回あやはし海中ロードレース大会 熊本地震発生 熊本県、大分県地方で最大震度7を観測する地震が発生。 沖縄県議会議員選挙 参議院議員選挙 第11回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～4日) 第11回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～16日) 平成28年度うるま市地震・津波避難訓練
2017年 (平成29年)	2月 19日 4月 2日 4月 23日 9月 23日 10月 21日 10月 22日 11月 5日	第25回おきなわマラソン 第17回あやはし海中ロードレース大会 うるま市長選挙 第12回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～24日) 第12回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～22日)※台風により中止 衆議院議員選挙 平成29年度うるま市地震・津波避難訓練
2018年 (平成30年)	2月 18日 4月 2日 7月 18日 9月 8日 9月 30日 10月 20日 11月 5日	第26回おきなわマラソン 第18回あやはし海中ロードレース大会 美ら島レスキュー2018(～19日) 第13回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～9日) うるま市議会議員選挙 第13回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日) 平成30年度うるま市地震・津波避難訓練
2019年 (平成31年)	2月 17日	第27回おきなわマラソン

